



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

2025年9月期 会社説明会資料

2025年11月27日

代表取締役社長 殖栗道郎

証券コード 7327

※ 第四北越フィナンシャルグループを「第四北越FG」または「FG」と記載しております

目次

主なポイント

.....	2
-------	---

2025年9月期決算

2025年9月期決算 概要	4
銀行単体 中間純利益の増減要因	5
貸出金残高・利回り等	6
貸出金の構成	7
預金等残高・預かり資産残高	8
預金等の構成	9
非金利収益	10
有価証券運用	11
経費	13
不良債権比率／ネット信用コスト	14
第四銀行・北越銀行の経営統合によるシナジー	15

第三次中期経営計画

第三次中期経営計画・最重要経営課題	18
2026年3月期 経営指標目標	20
2026年3月期 業績予想	22
目指すROE水準	23
資本運営	25
株主還元	26
政策保有株式の縮減	27

持続的成長に向けた主な取り組み

地域創生に向けた取り組み	30
新潟県内・県外の連携態勢強化	31
RORA向上への取り組み	32
生産性向上への取り組み	33
人的資本価値向上への取り組み	34
サステナビリティへの取り組み	36
TSUBASAアライアンス	39

群馬銀行との経営統合に関する進捗状況

経営統合に関する進捗状況	42
--------------	----

Appendix

持続的成長を支えるガバナンス体制	46
人的資本価値向上に向けた研修プログラム	47
第四北越フィナンシャルグループの全体像	48
グループ各社の状況	49

2025年9月期 主なポイント



DAISHI HOKUETSU
Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ

“飛躍のステージ”

第三次中期経営計画

(3rd Stage : 2024-2026年度)

2025年9月期



FG連結中間純利益は、中間期として4年連続で最高益となる228億円
(前年同期比+81億円)

2025.9.26 上方修正開示済



2026年3月期通期のFG連結当期純利益は360億円（見込）
(前年同期比+66億円)

2025.9.26 増配予想開示済



2026年3月期の1株当たり年間配当金は54円、前年比+10.33円
(株式分割後換算)



2025年9月期の連結ROEは4.5%、通期目標7.1%に向け順調に進捗
(前年同期比+1.6pt)

2025年9月期決算

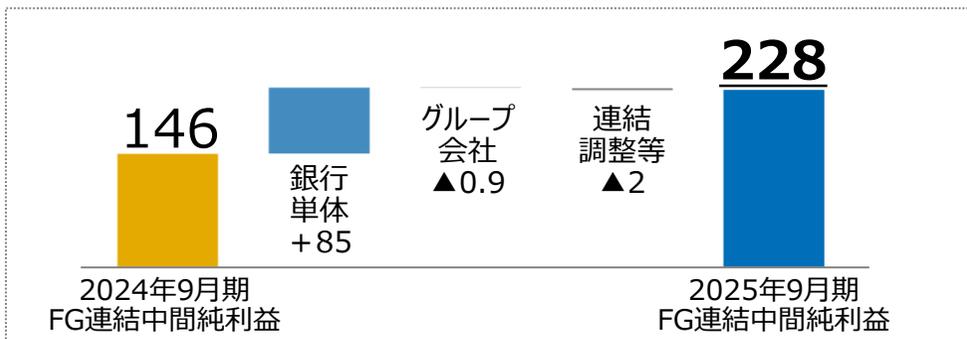
2025年9月期決算 概要

FG連結 (億円)	2025年9月期 決算		業績予想 (2025/9上方修正)	
		前年同期比		業績予想比
経常利益	320	116	310 (234 ^{※2})	10 (86 ^{※2})
中間純利益 ^{※1}	228	81	220 (161 ^{※2})	8 (67 ^{※2})
連結ROE (%)	4.5	1.6		

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 2025年5月公表の当初業績予想および当初業績予想比

<FG連結> 増減要因 (億円)



<決算の主なポイント>

◆ **FG連結中間純利益は、銀行の増益を主因に前年同期比+81億円の228億円。**

<銀行単体>

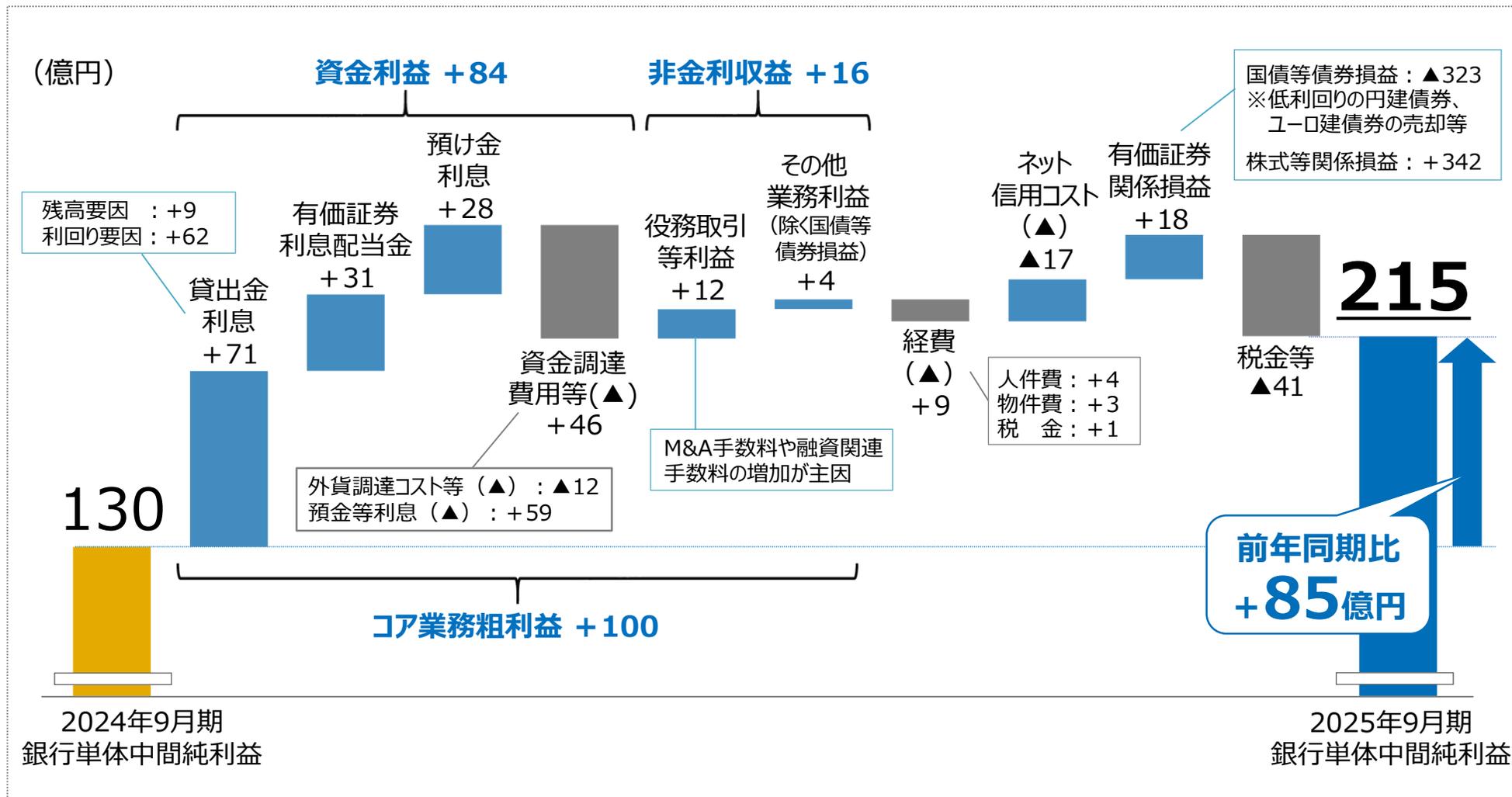
- トップラインであるコア業務粗利益は、前年同期比+100億円の580億円。資金利益、非金利収益（役務取引等利益およびその他業務利益）のいずれも増加。
- 経費は賃上げによる人件費増加等を主因に前年同期比+9億円の301億円。
- ネット信用コストは、前年同期比▲17億円（1億円の戻入益）。

銀行単体 (億円)	2025年9月期 決算		2024年9月期 決算
		前年同期比	
コア業務粗利益	580	100	479
資金利益	444	84	360
（うち貸出金利息）	332	71	260
（うち有価証券利息配当金）	269	31	237
（うち資金調達費用）	229	22	207
役務取引等利益	86	12	73
その他業務利益（除く国債等債券損益）	49	4	45
経費	301	9	292
コア業務純益	279	91	187
（除く投資信託解約損益）	270	108	161
経常利益	306	125	180
特別損益	0	▲1	2
中間純利益	215	85	130
<ネット信用コスト>	▲1	▲17	16
<有価証券関係損益>	6	18	▲12

銀行除く グループ会社 (億円)	2025年9月期 決算		2024年9月期 決算
		前年同期比	
中間純利益 ^{※3}	15	▲0.9	16

※3 銀行を除くグループ会社の親会社株主に帰属する中間純利益の合計

- 銀行単体の中間純利益は、前年同期比 + 85億円の215億円。中間期として、4年連続での最高益。

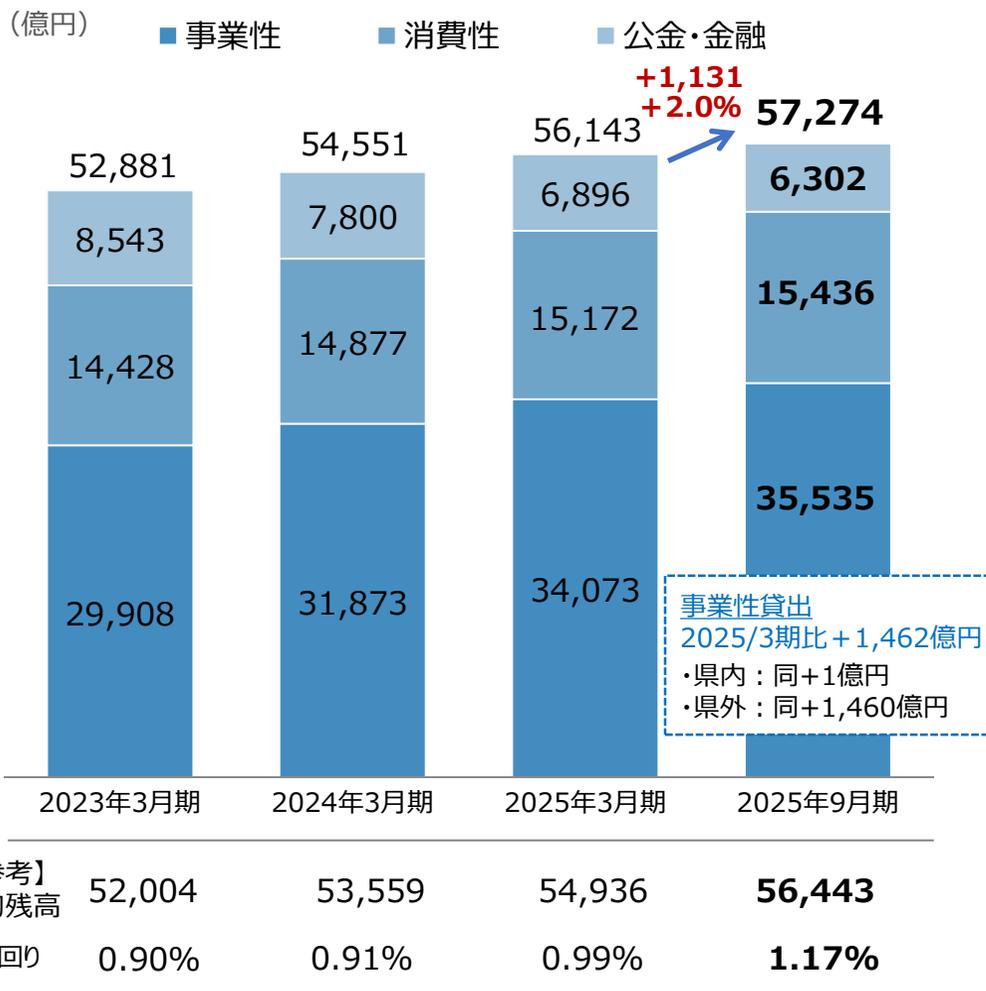


銀行部門

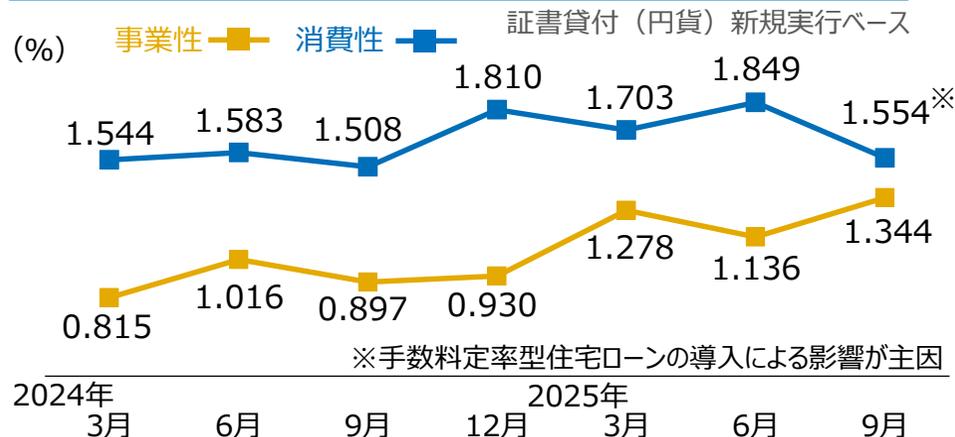
貸出金残高・利回り等

- 貸出金残高は、**県外事業性貸出の増加**を主因に、2025年3月期比+1,131億円。
- 貸出金利回りは、市場金利の上昇や短期プライムレートの引き上げにより上昇。

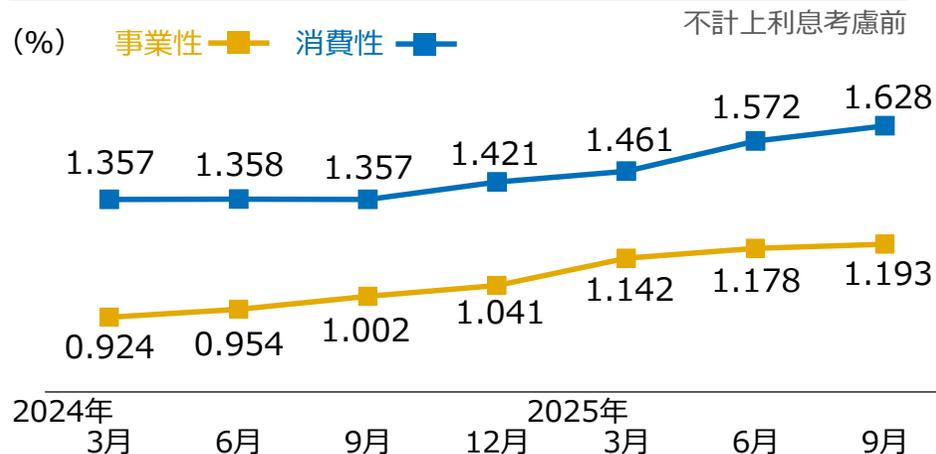
貸出金残高・利回り



新規実行金利の推移



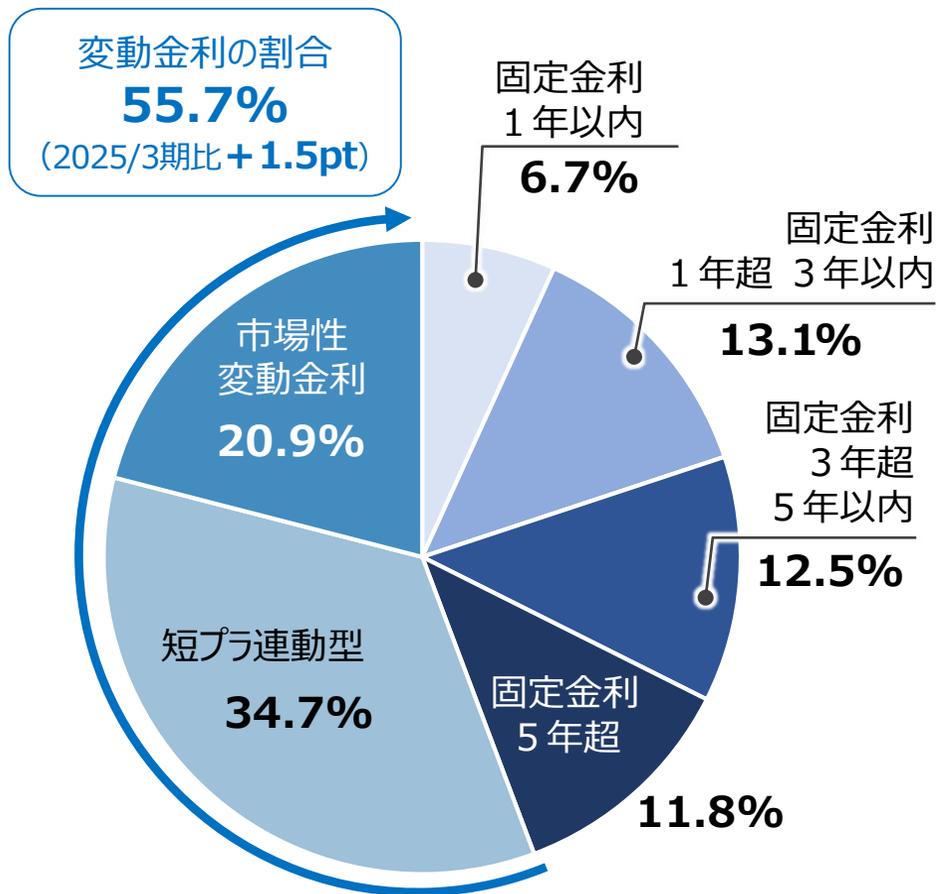
貸出金 平均利回りの推移



貸出金の構成

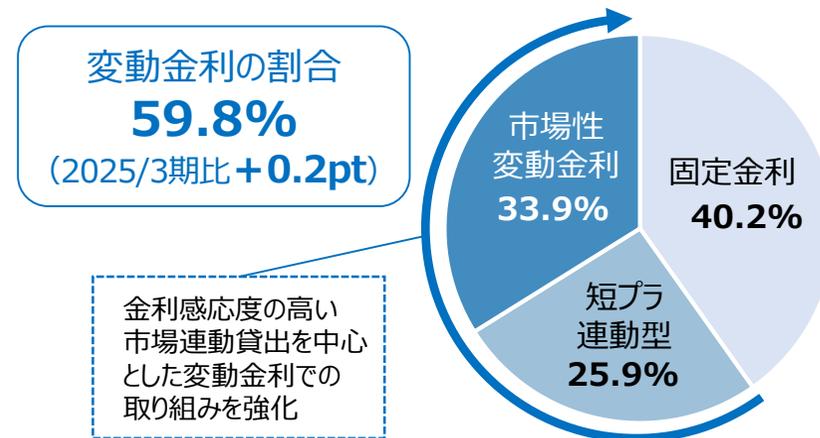
■ 事業性貸出、消費性貸出ともに、変動金利貸出の割合が上昇。

貸出金の構成（貸出金全体） 2025年9月末

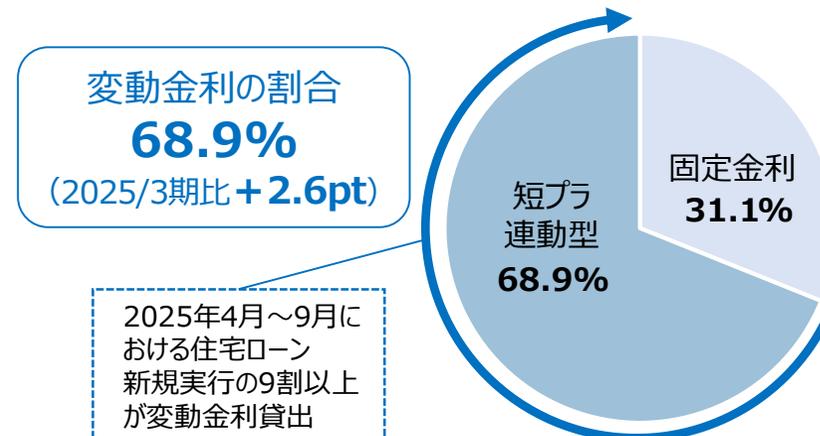


(注) 延滞貸出除く

貸出金の構成（事業性貸出） 2025年9月末



貸出金の構成（消費性貸出） 2025年9月末

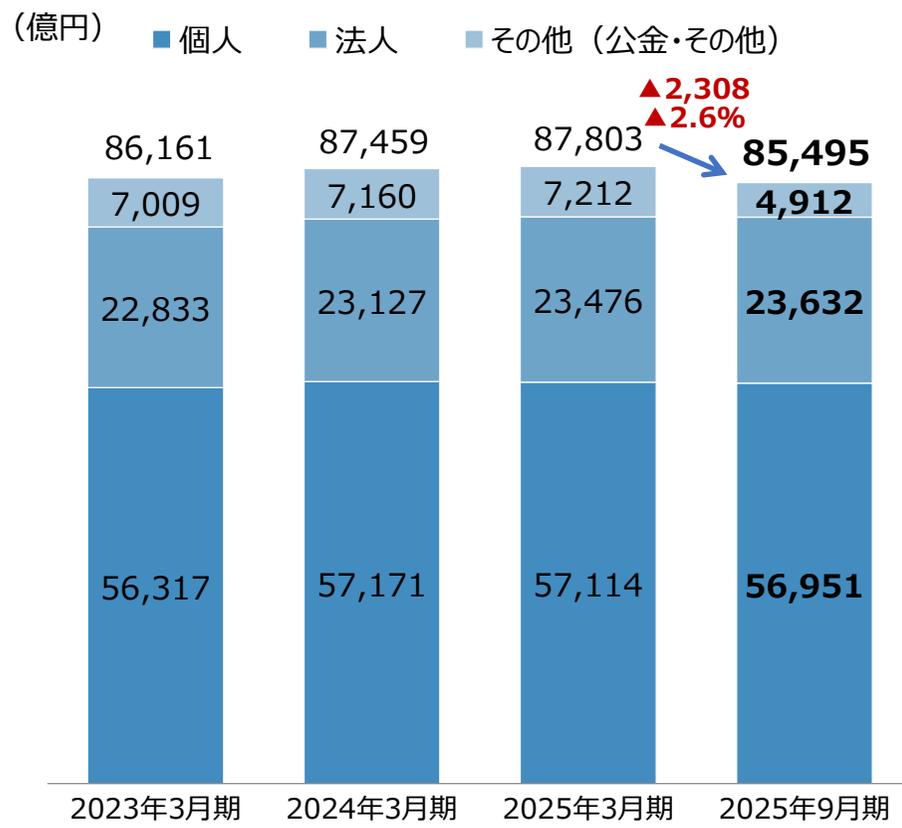


銀行部門

預金等残高・預かり資産残高

- 預金等残高（末残）は、公金等の減少を主因に減少。個人預金は預かり資産へのシフトや物価上昇に伴う支出の増加等を要因に減少。なお、預金等残高（平残）は増加。
- 預かり資産残高（末残）は、保険・投資信託・公共債のいずれも増加。

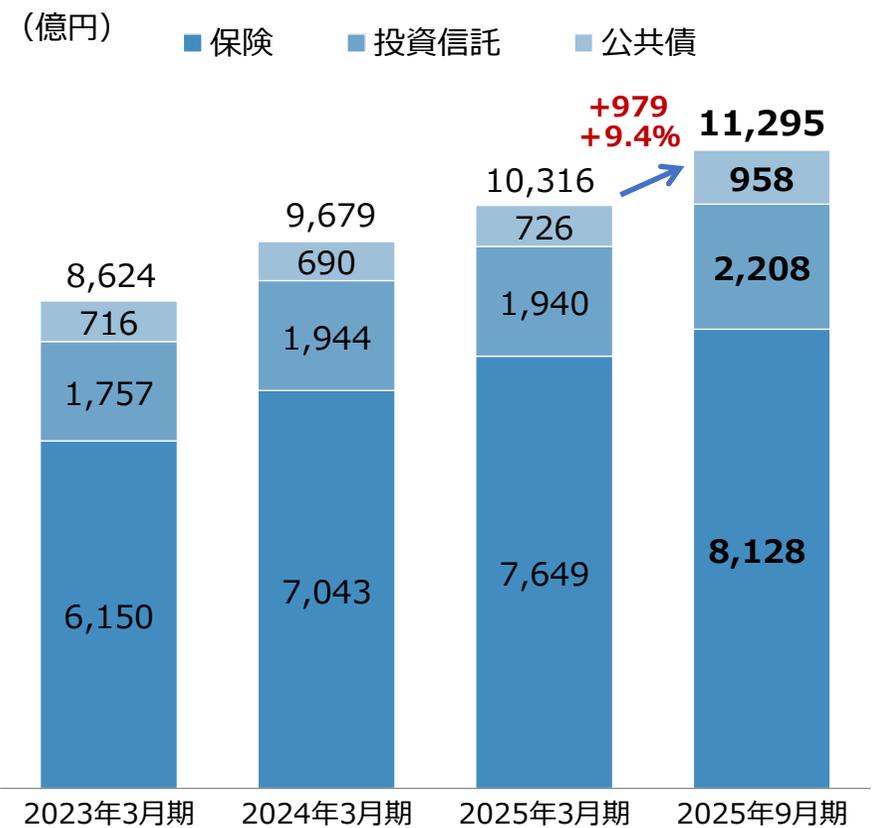
預金等残高（末残）



【参考】平均残高

期間	平均残高
2023年3月期	84,777
2024年3月期	85,773
2025年3月期	85,939
2025年9月期	86,824

預かり資産残高（末残）



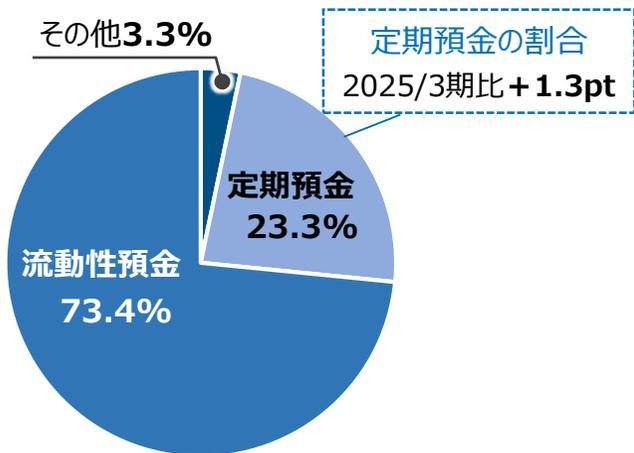
【参考】預金等残高と預かり資産残高の合計（末残）

期間	合計
2023年3月期	94,786
2024年3月期	97,139
2025年3月期	98,120
2025年9月期	96,791

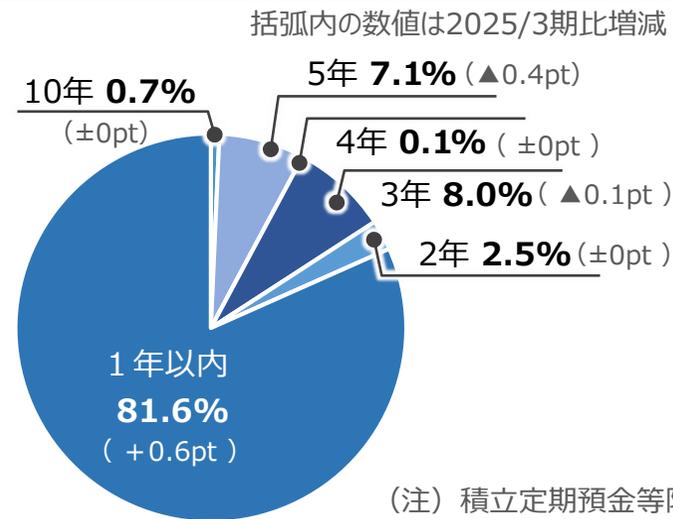
※保険残高については、子銀行の合併に伴い算出方法を統一したため、過年度との比較の観点から、過去に遡り変更した計数との比較を記載しております。

預金等の構成

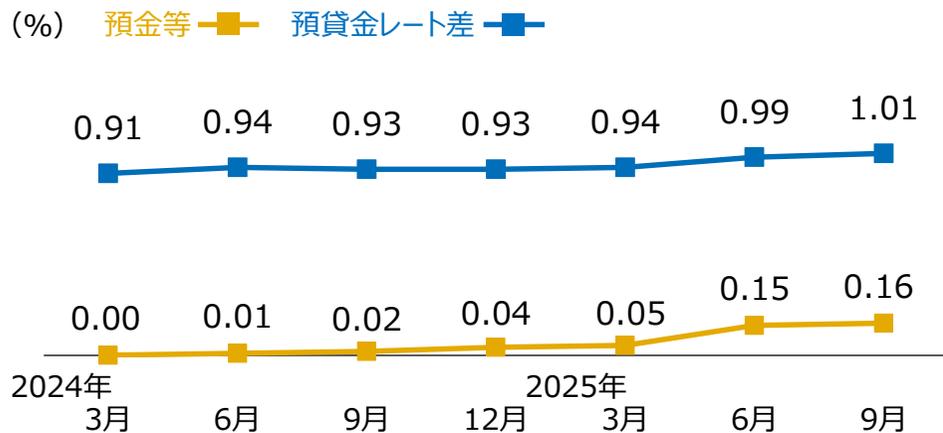
預金等の構成 2025年9月末



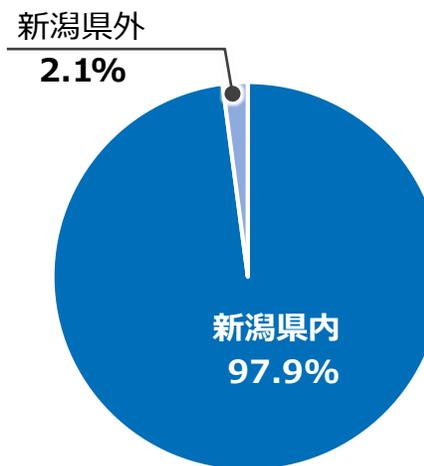
定期預金の構成 2025年9月末



預金等利回り・預貸金レート差の推移



預金等残高における地域別割合 2025年9月末



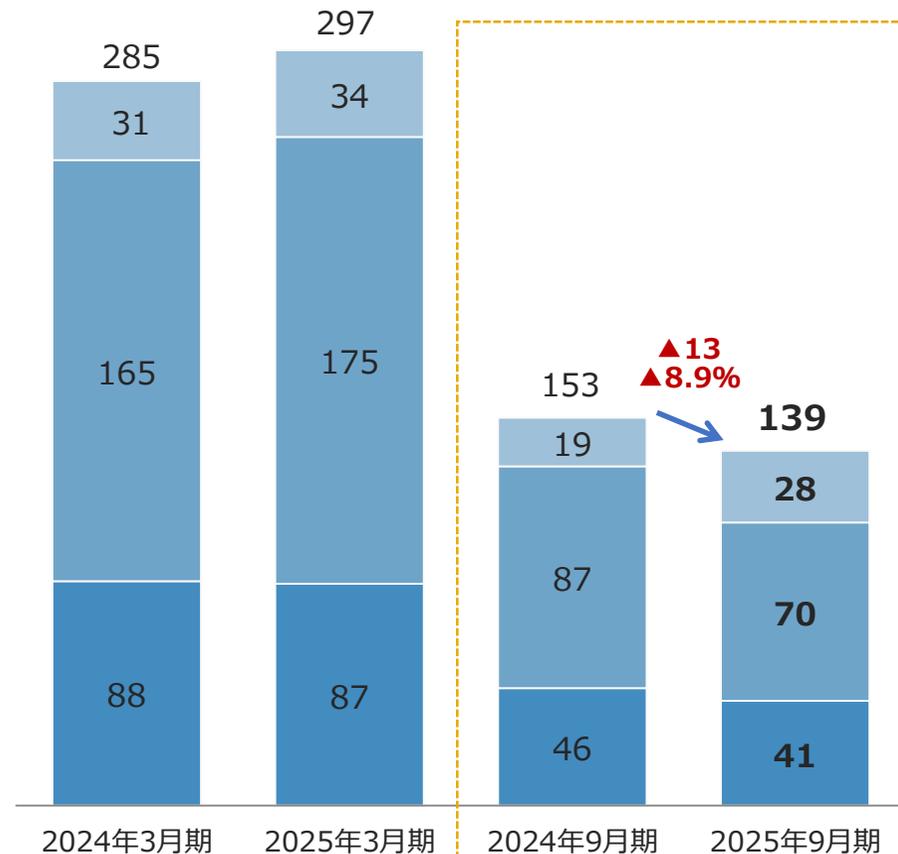
※ 役務取引等利益及び国債等債券損益を除くその他業務利益等の合計額（除く市場運用部門収益・外貨調達コスト）

■ 非金利収益（営業部門）は、為替相場の不透明感により外為デリバティブ取引が減少したことを主因に、前年同期比13億円減少の139億円。

非金利収益

(億円)

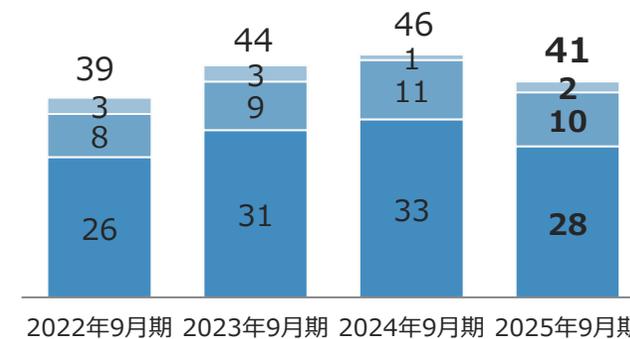
■ 資産運用アドバイス ■ 金融ソリューション ■ その他



資産運用アドバイス収益

(億円)

■ 保険 ■ 投資信託 ■ その他

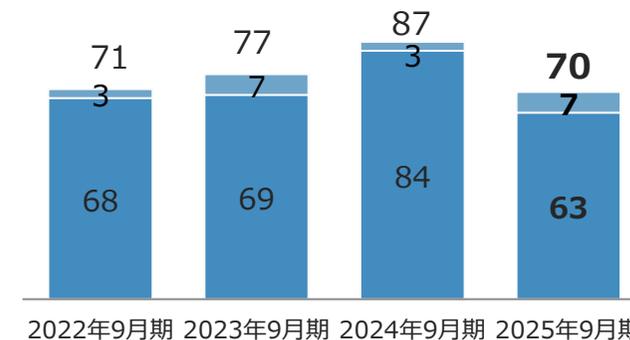


前年同期比▲5億円
(▲11.6%)
手数料体系の変更に伴う手数料収益の減少が主因

金融ソリューション収益

(億円)

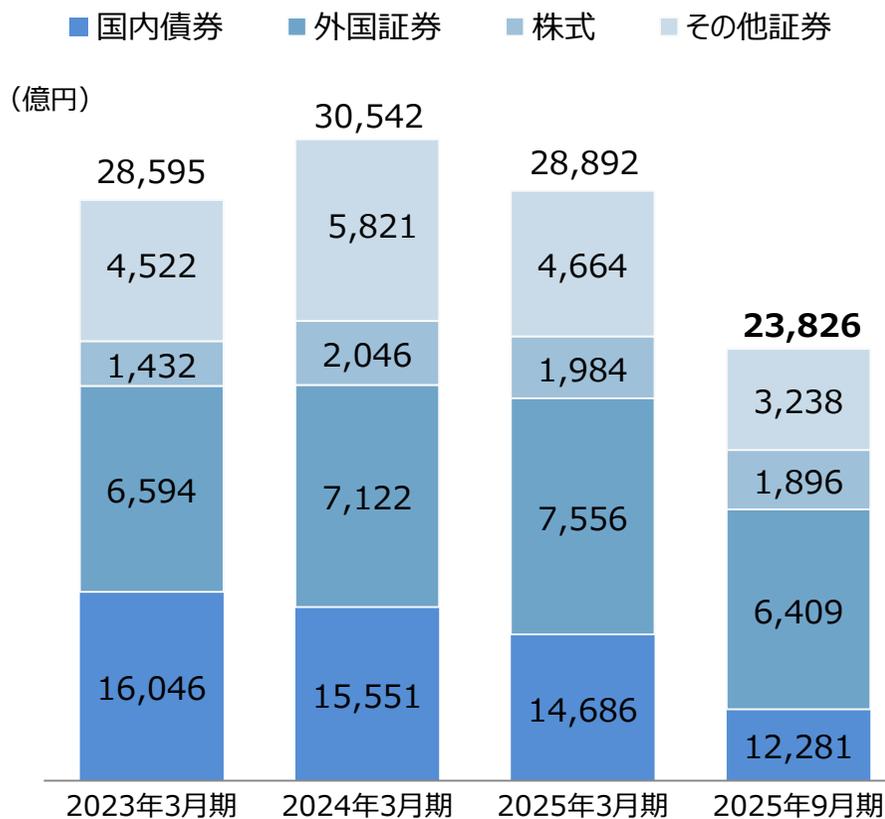
■ エクイティ・ソリューション収益（M&A・事業承継等）
■ ファイナンシャル・スキーム収益（シンジケートローン・外為デリバティブ取引等）



前年同期比▲17億円
(▲19.6%)
M&Aの成約件数・収益額ともに過去最高を更新したものの、外為デリバティブ取引が減少

- 株式等の売却益を低利回りの債券売却に活用し、ポートフォリオを改善。
- 「株式等関係損益」として356億円計上後も、株式の評価損益は前年同期比で改善。

有価証券残高（末残）



利回り	1.09%	1.39%	1.58%	1.99%
デュレーション	(円債) 5.67年 (外債) 2.94年	4.63年 2.86年	4.25年 3.04年	3.86年 2.13年

有価証券評価損益

(億円)

	2025/3期	2025/9期	2025/3期比
評価損益	65	530	464
国内債券	▲675	▲505	170
外国証券	▲182	▲20	161
株式	938	944	5
その他証券	▲15	111	127

有価証券関係損益

(億円)

	2024/9期	2025/9期	前年同期比
①+②	▲12	6	18
①国債等債券損益	▲25	▲349	▲323
②株式等関係損益	13	356	342

有価証券残高（末残）の推移

(億円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2025年 9月期
国債	6,030	5,626	6,999	7,301
地方債	7,682	8,065	6,281	3,358
公社公団債	654	578	475	897
金融債	20	—	—	—
事業債	1,658	1,281	929	725
株式	1,432	2,046	1,984	1,896
外国証券	6,594	7,122	7,556	6,409
その他証券	4,522	5,821	4,664	3,238
合計	28,595	30,542	28,892	23,826

- 有価証券については、今後の市場動向・金利情勢を見極めながら、積上げていく方針

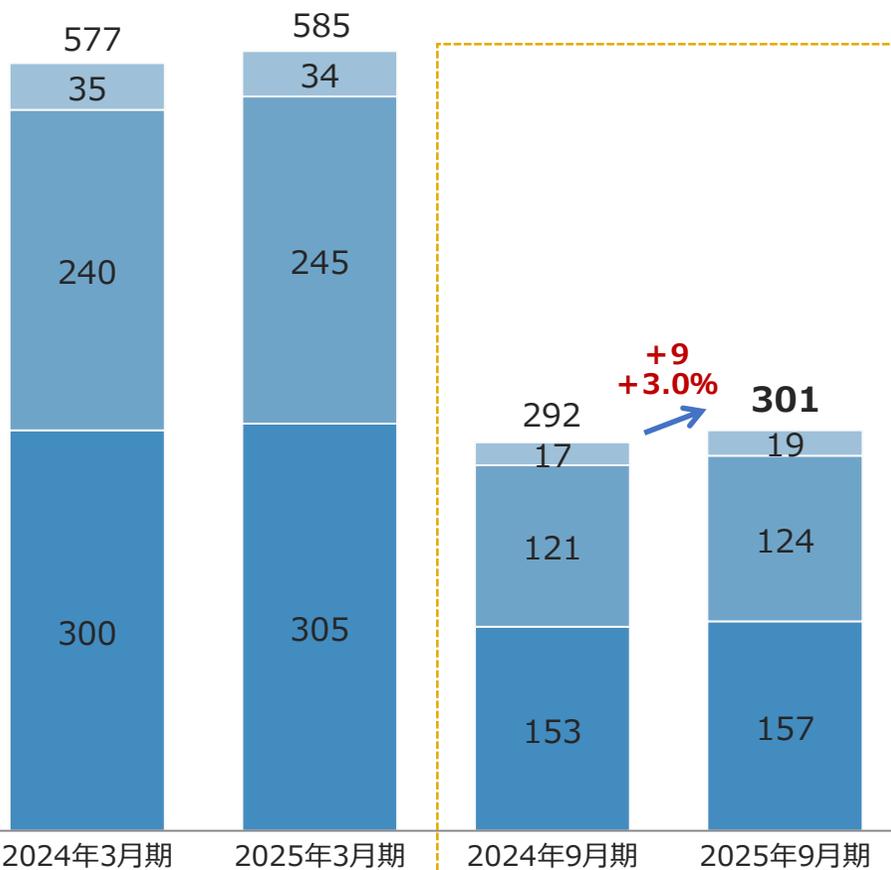
有価証券残高増減内訳（2025年3月末比）

(億円)

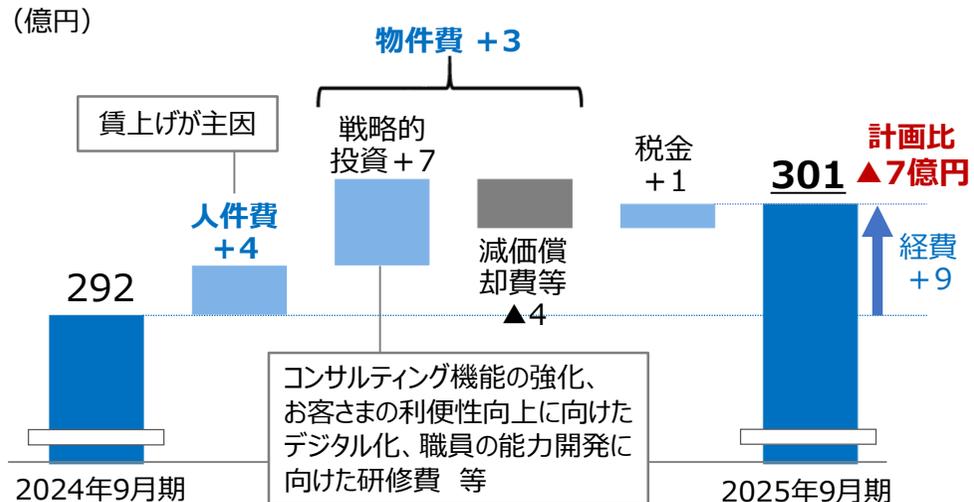
国内債券（利回り：0.69%）	▲ 2,404
購入	3,225
売却	▲ 4,893
その他（償還・時価要因等）	▲ 737
株式（利回り：6.41%）	▲ 87
購入	60
売却	▲ 152
その他（償却・時価要因等）	4
外国証券（利回り：4.03%）	▲ 1,147
購入	604
売却	▲ 1,677
その他（償還・時価要因等）	▲ 73
その他証券（利回り：2.27%）	▲ 1,426
購入	913
売却	▲ 2,459
その他（償還・時価要因等）	119

- 経費は、賃上げをはじめ人的資本価値向上への投資やデジタル分野などへの戦略的投資により前年同期比9億円の増加。
- 人的資本価値向上に資する投資については、従来通り年5%以上増加させていく方針。

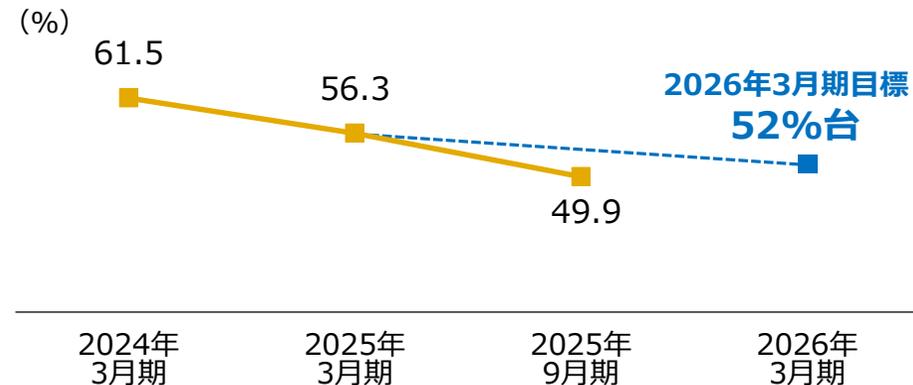
(億円) ■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金



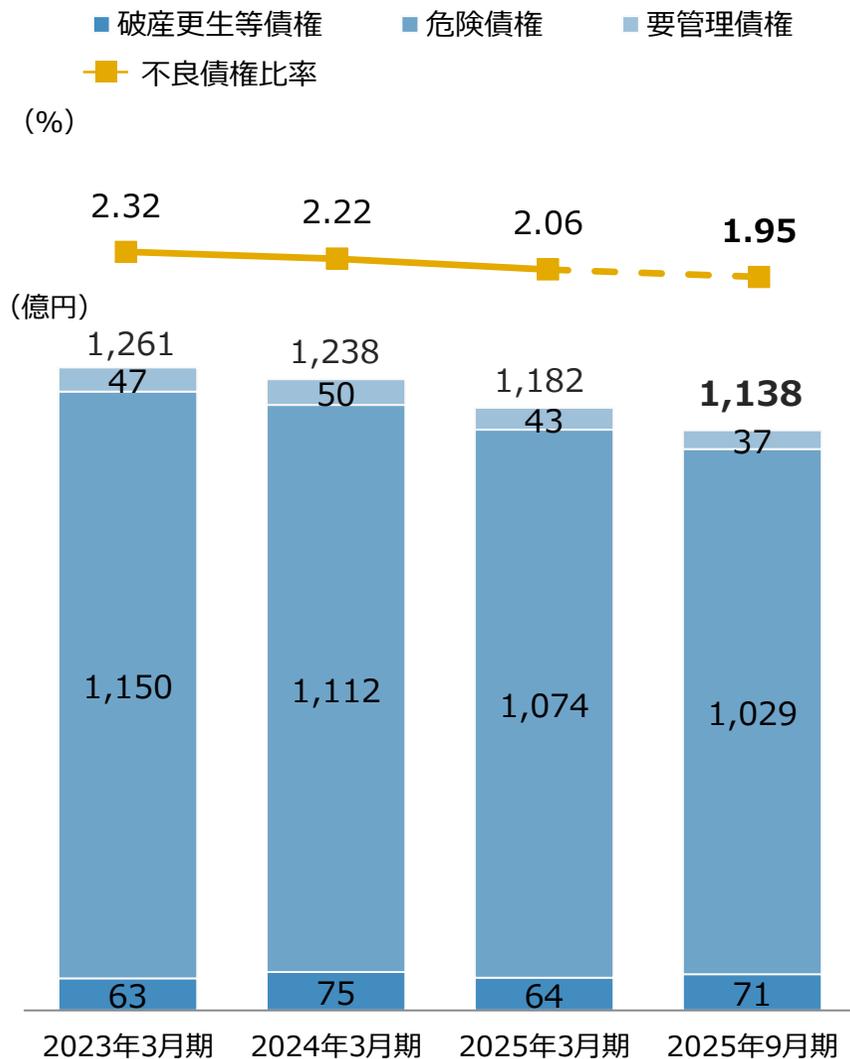
経費の増減要因



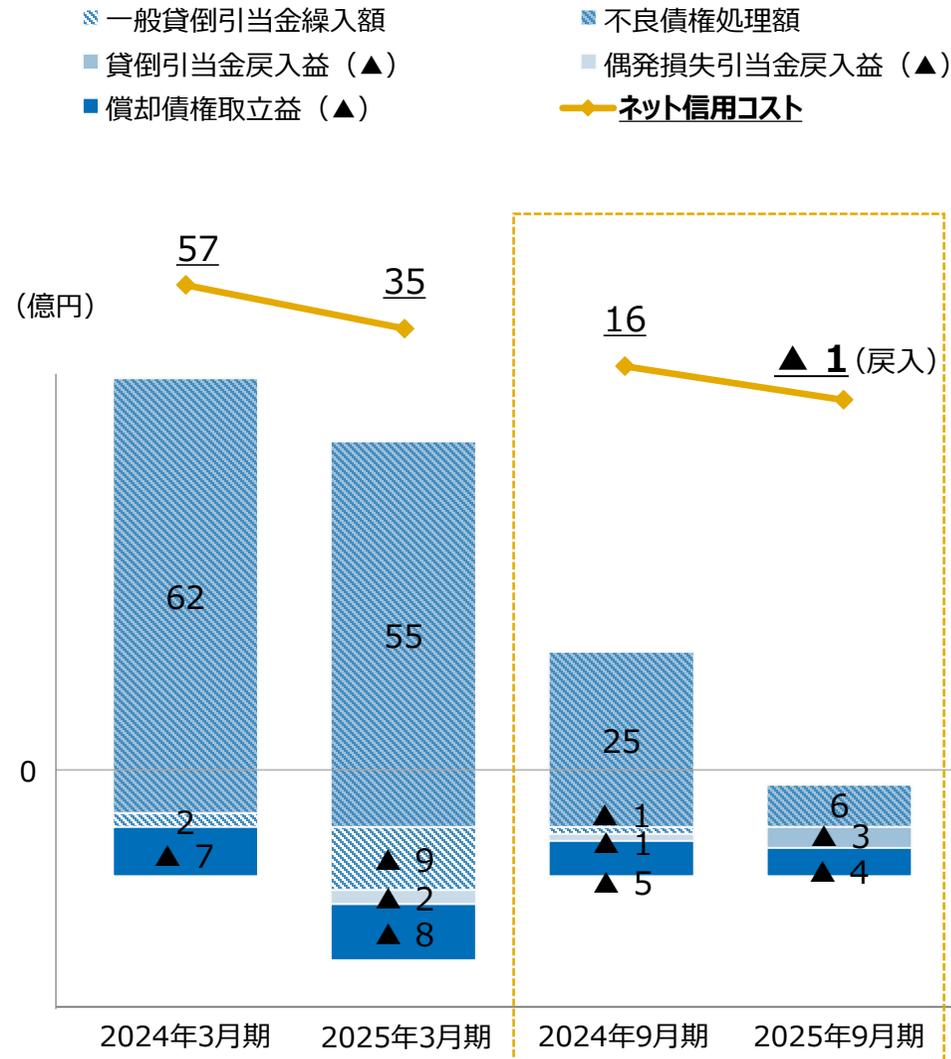
FG連結 コア業務粗利益OHR



不良債権比率と不良債権額



ネット信用コスト



第四銀行・北越銀行の経営統合によるシナジー効果は 当初計画（2018年10月策定）を上回る65億円

シナジー効果
(経営統合前の2018年3月期との比較)

2025年9月期（単年度）

実績

+65億円
(計画比 +7億円)

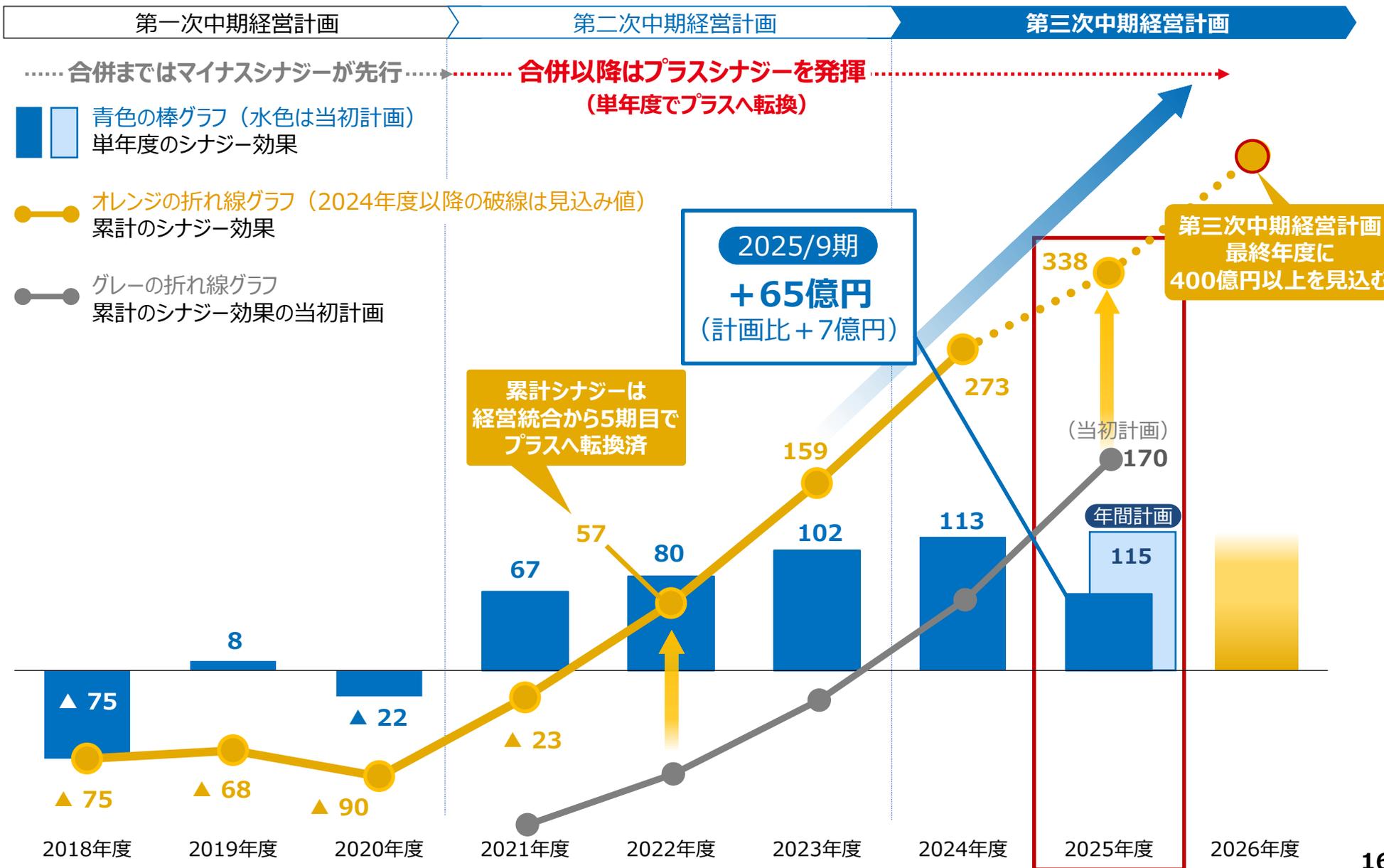
内訳 (単位：億円)	実績	計画比
		+65
トップラインシナジー	+33	+4
コストシナジー	+41	+2
マイナスシナジー	▲10	+0

＜各シナジー効果の内容＞

トップラインシナジー	コストシナジー	マイナスシナジー
<ul style="list-style-type: none"> ● 貸出・金融ソリューション ● 資産運用アドバイス ● 手数料分野 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人件費の減少 ● システム事務コストの減少 ● 委託費の減少 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営統合関連費用

経営統合によるシナジー（2018年10月からの累計）

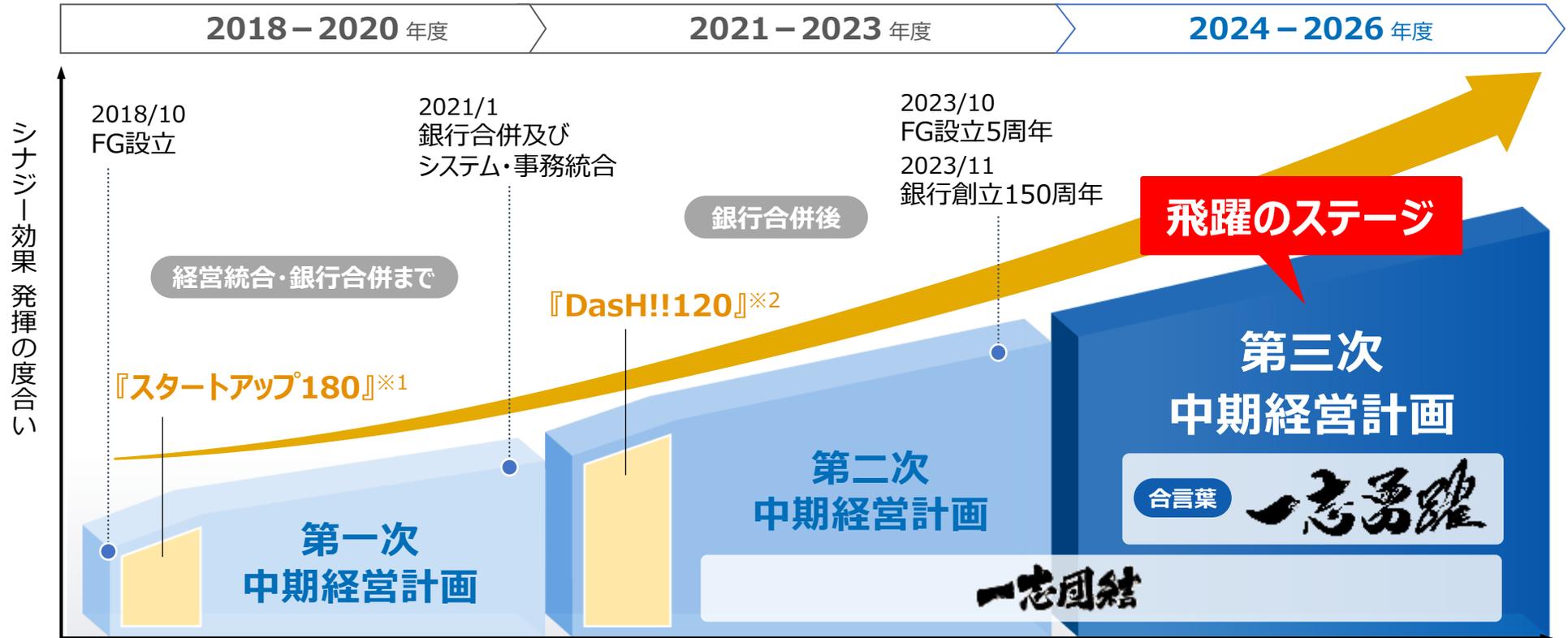
シナジー効果
(単位: 億円)



計画期間：2024/4～2027/3

第三次中期経営計画

「第三次中期経営計画」(2024/4~2027/3)



【各計画期間における基本姿勢】



※1：経営統合によるシナジー効果の発揮に向けて諸施策を迅速かつ集中的に実施した期間（180日間）

※2：銀行合併によるシナジー効果の早期発揮に向けた最重要活動期間として諸施策を迅速かつ集中的に実施した期間（120日間）

第三次中期経営計画における最重要経営課題（マテリアリティ）

- 「財務的課題」と「環境・社会課題」の同時解決を通じて、地域と当社の持続的成長に向けた好循環を目指すサステナビリティ経営に取り組む。

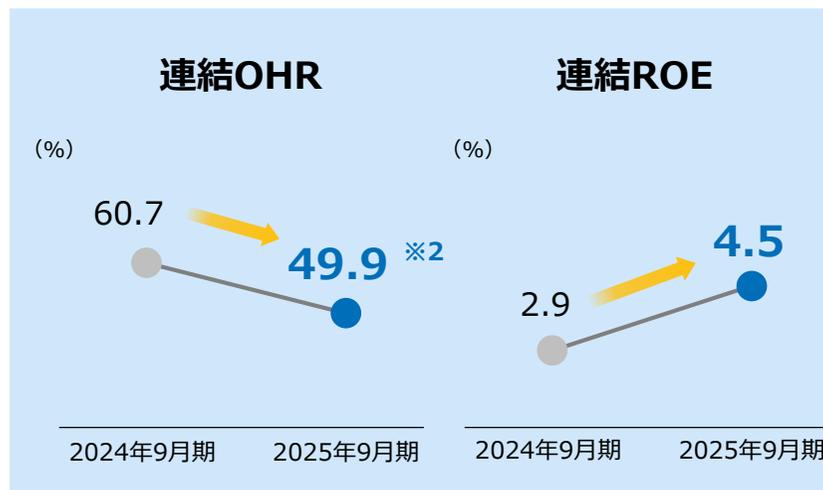


- 複雑性・不確実性を増しながら大きく変化**
- | | | | |
|------------------------------|---|---|--|
| 取り巻く
経営環境の
変化 | <ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少・少子高齢化の進行 ● AIをはじめDXによる社会・産業構造の変化 ● Web・オンライン化・キャッシュレス進展 ● 人々の生活様式・消費行動の変化 | <ul style="list-style-type: none"> ● グローバル化の加速 ● 規制緩和 ● 異業種による金融業界への参入 | <ul style="list-style-type: none"> ● カーボンニュートラル加速化 ● サステナビリティ経営の重要性の高まり ● 地政学的リスクのさらなる高まり ● 日米欧金融政策の転換 etc. |
|------------------------------|---|---|--|

2026年3月期 経営指標目標 (財務的課題)

「財務的課題」に関する経営指標 (KPI)		2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	目標比	2026年3月期 年間計画
収益力の強化	連結当期 (中間) 純利益 ^{※1}	146億円	228億円	66億円	360億円
生産性の向上	連結OHR	60.7%	49.9%^{※2}	▲6.9pt	52%台 ^{※2}
	連結ROE	2.9%	4.5%	63.3% ^{※3}	7.1%以上
健全性の維持・向上	連結自己資本比率	10.08%	10.98%	0.90pt	11%以上

※1：親会社株主に帰属する当期 (中間) 純利益 ※2：国債等債券損益を除いて算出 ※3：「連結ROE」の目標は年間目標であり、年間目標に対する進捗率を記載



2026年3月期 経営指標目標 (環境・社会課題)

「環境・社会課題」に関する経営指標 (KPI)	2025年9月期 実績		2026年3月期 目標
		目標比	
E 地球環境問題への積極的な取り組み			
CO2排出量削減率 (2013年度比・年間見込・速報値)	(進捗率) 48.4%	▲1.6pt	70%台
サステナブルファイナンス実行額 (2021年度以降の累計)	9,398億円	434億円	10,800億円
S 地域・お客さまの課題解決を通じた地域経済・社会の活性化			
創業・事業承継支援件数	1,666件	316件	2,950件
DX・生産性向上支援件数 (2024年度以降の累計)	218件	40件	220件
経営指標等が改善した取引先割合	73.5%	▲1.5pt	75%以上
経営改善計画策定支援件数	252件	22件	430件
デジタル顧客数※ ¹	49.2万先	▲2.4万先	62万先
グループ預かり資産残高	17,076億円	1,735億円	15,870億円
販路開拓支援先数 (地域商社) ※ ²	806先	29先	820先
人材ソリューション支援件数 (2024年度以降の累計)	409件	59件	460件
G 多様性の確保などガバナンスの充実によるステークホルダーとの信頼関係の強化			
女性管理職比率※ ³	26.7%	0.1pt	26.5%以上
グループ総取引先数※ ⁴	65,038先	228先	66,000先

※1：だいしほくえつID保有者（りとるばんく・マイページの利用者等）および個人eネットバンキング利用者数

※2：2019/10の日本橋店舗開設以降の累計

※3：女性管理職（代理級以上）比率（銀行単体） ※4：FGグループ各社と経常的に取引いただいている法人先数（延べ数）

2026年3月期 業績予想

2025.9.26 上方修正開示済

■ 2026年3月期のFG連結当期純利益は、前年比66億円増加の360億円。

(億円)

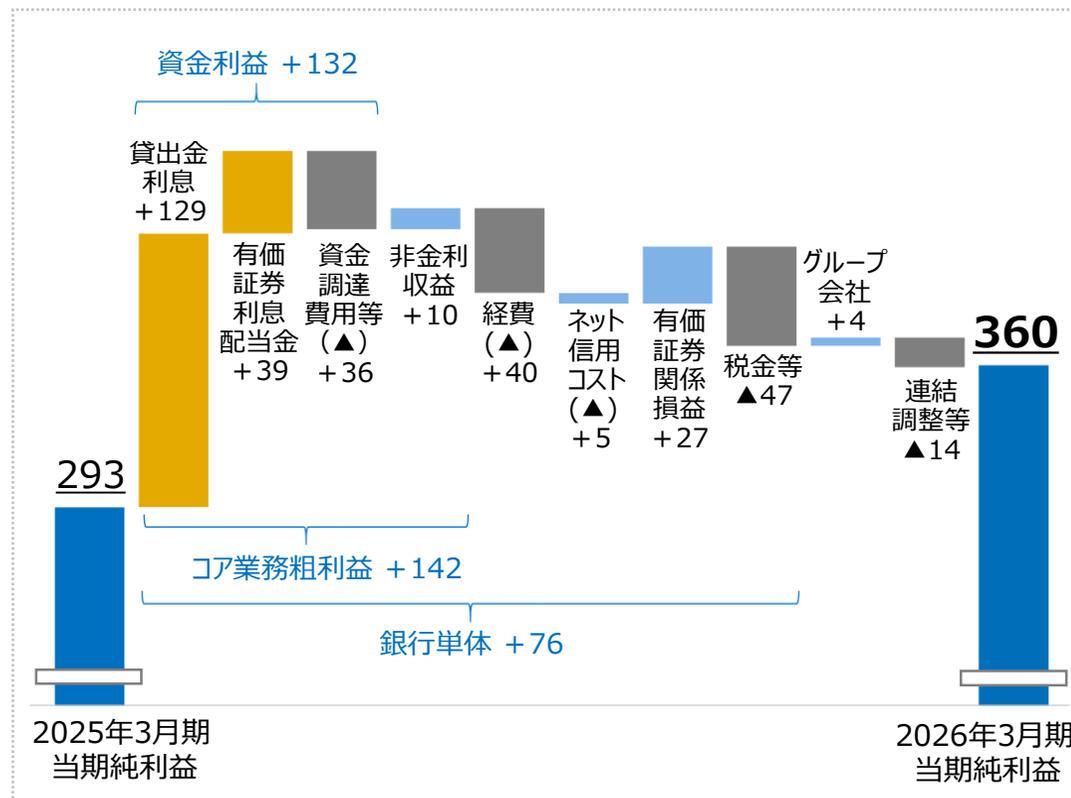
FG連結	2026年3月期	
	業績予想	前年比
経常利益	523	111
当期純利益 ^{※1}	360	66

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

銀行単体	2026年3月期	
	業績予想	前年比
コア業務粗利益	1,125	142
資金利益	858	132
役員取引等利益およびその他業務利益 (除く国債等債券損益)	266	10
経費	626	40
コア業務純益	499	102
経常利益	472	121
当期純利益	329	76
<ネット信用コスト>	40	5
<有価証券関係損益>	▲17	27

銀行を除く グループ会社	2026年3月期	
	業績予想	前年比
グループ会社収益	35	4

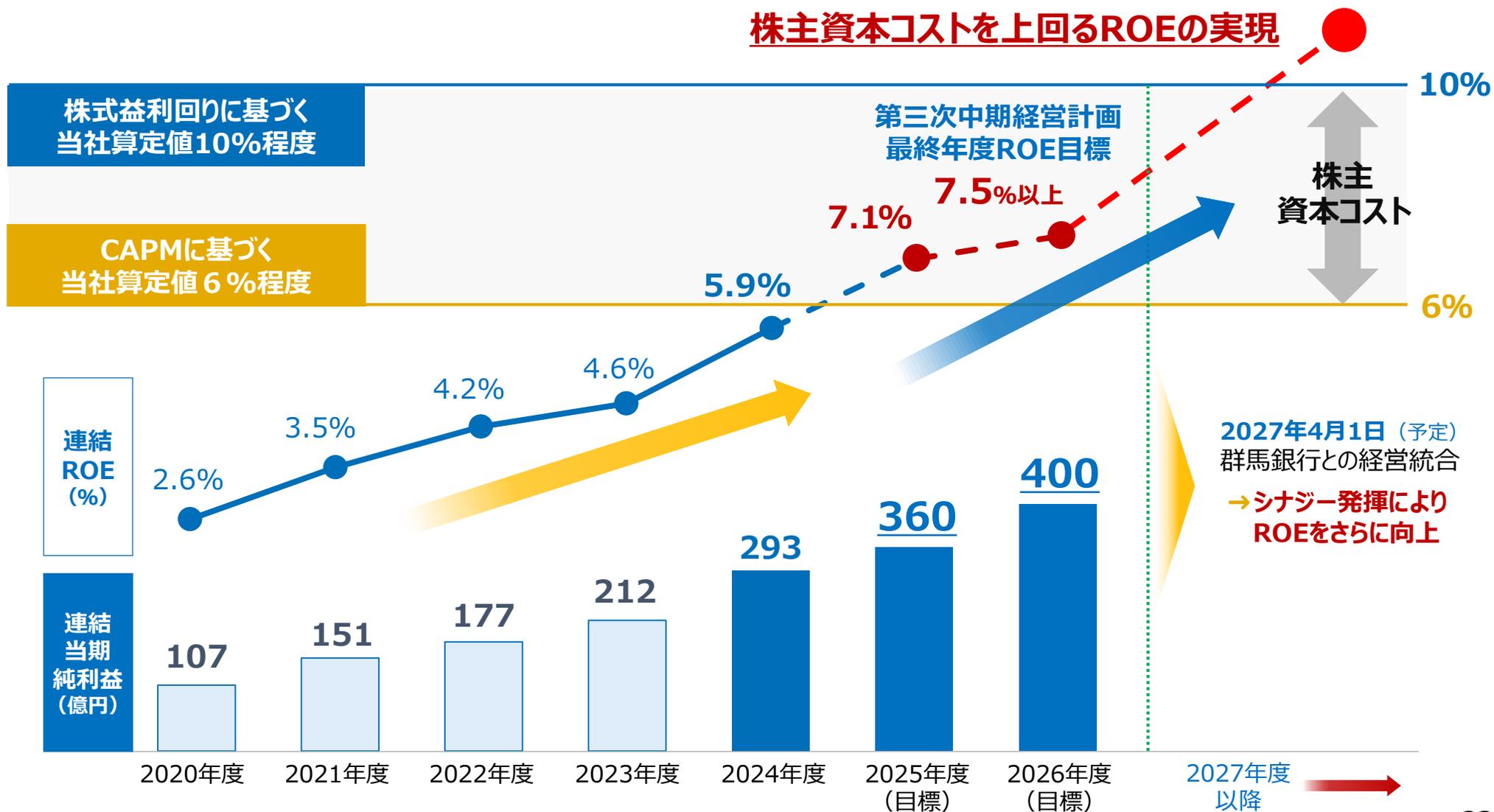
<FG連結> 増減要因 (億円)



【金利前提】 2026年1月より政策金利が0.50%→0.75%

目指すROE水準

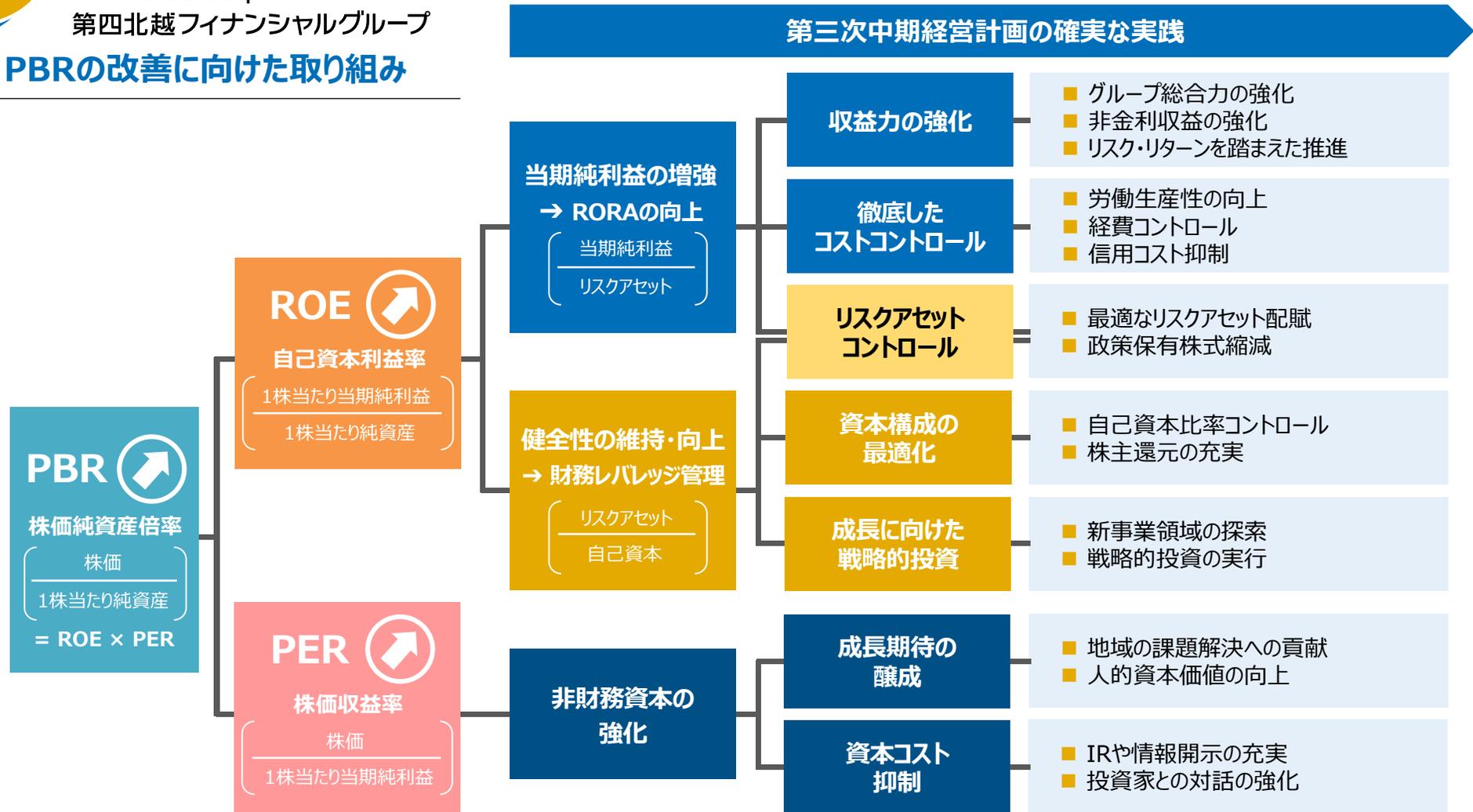
■ 当期純利益の増強を基本として、株主資本コストを上回るROEの実現を目指していく。



(参考) 企業価値向上に向けた取り組み

DAISHI HOKUETSU
Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ

PBRの改善に向けた取り組み



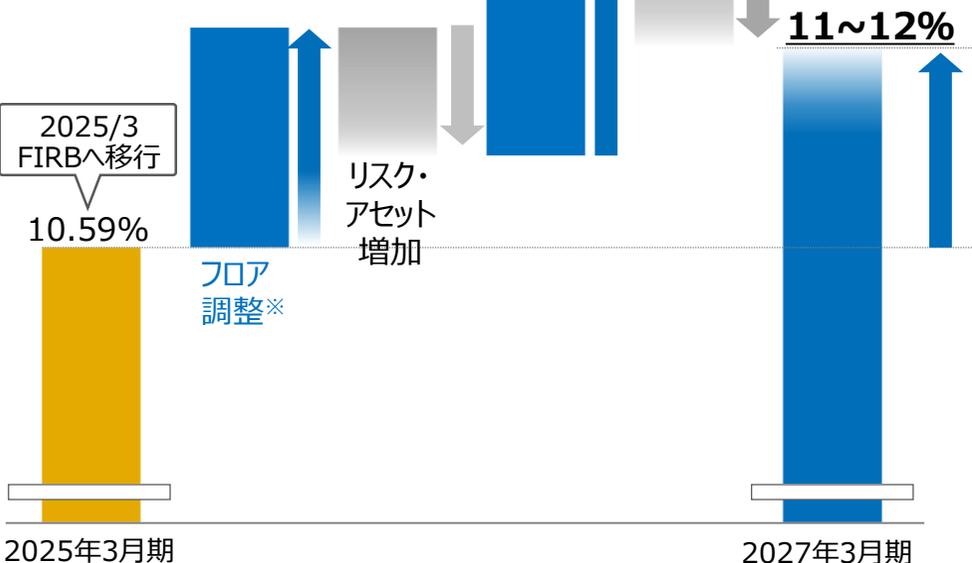
資本運営

- 連結自己資本比率のレンジを「11～12%」として資本運営を実践する。
- 2025年3月期より信用リスクの計測手法を「標準的手法（SA）」から「基礎的內部格付手法（FIRB）」へ変更済。精緻なリスク管理態勢のもとで、成長分野への投資などリスクテイクを拡大させていく。

自己資本比率の増減要因

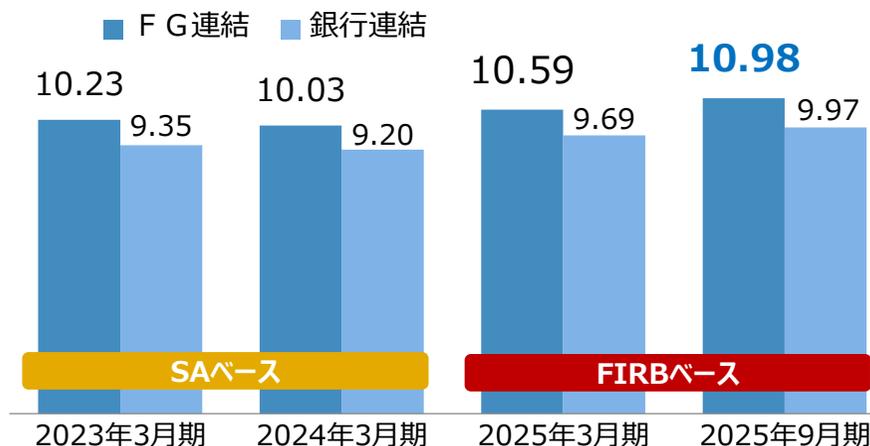
連結当期純利益目標
 ・2026年3月期：360億円
 ・2027年3月期：400億円

株主還元
 ・1株当たり配当金は原則累進的
 ・配当性向は40%程度
 ・自己株式の取得は機動的に実施



※基礎的內部格付手法（FIRB）移行に伴うリスクアセットの急減をSA比で調整するもの。
 段階的にフロア調整率が低減するため、リスクアセット減少、自己資本比率上昇要因となる。

連結自己資本比率（%）



成長分野への経営資源の投入・リスクテイクの拡大

- ストラクチャードファイナンスへの取り組み強化 (詳細はP31)
- RORA経営の実践による良質なアセットの積上げ (詳細はP32)
- デジタル投資による生産性の向上 (詳細はP33)
- 人的資本への投資 (詳細はP34) など

収益力の強化・株主還元の充実

ROEの向上：7.5%以上（2027年3月期）

株主還元

第四北越FG 株主還元方針

金融グループの公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針といたします。

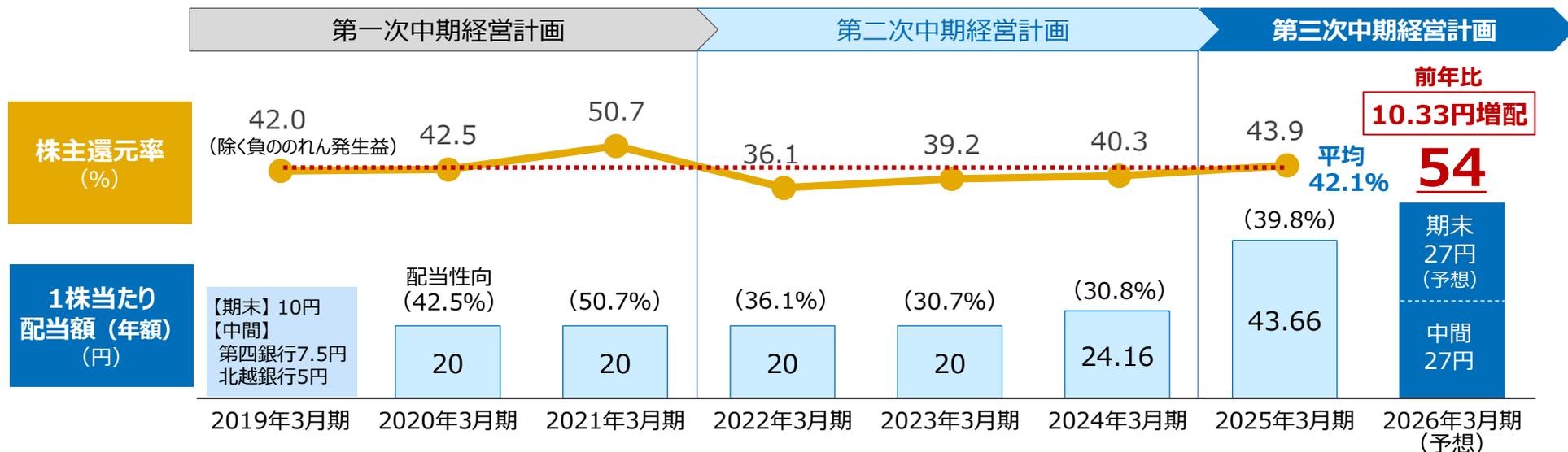
具体的には、**1株当たり配当金は原則として累進的とし、配当性向は40%程度とします。**
自己株式の取得は業績や市場環境等を総合的に考慮したうえで機動的に実施します。

なお、当期純利益の増強を基本としてROE向上に取り組んでいく方針であり、2027年3月期には7.5%以上を目指します。

2026年3月期配当金予想

2025.9.26 増配予想開示済

※ 1株当たり配当額（年額）：2024年10月1日および2025年10月1日に実施した株式分割を踏まえ、過去に遡り株式分割後の配当額に換算



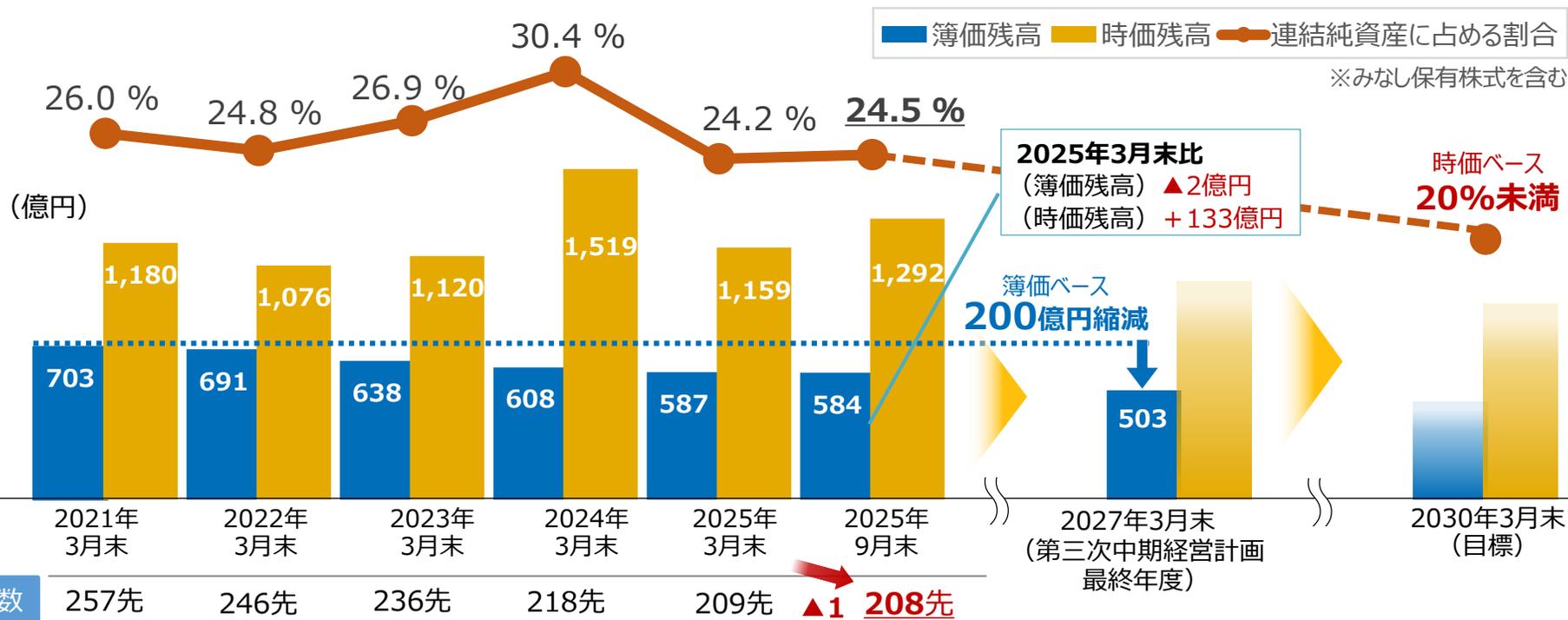
政策保有株式の縮減

政策保有株式の縮減方針 (2025年3月変更)

2020年度（第四北越銀行が合併により誕生した年度）から第三次中期経営計画の最終年度まで（2021年3月末～2027年3月末まで）に、第四北越銀行が保有する政策保有株式を**200億円（簿価）縮減**する。

なお、2029年度まで（2030年3月末まで）に、みなし保有株式を含む政策保有株式（時価）の**連結純資産に占める割合を20%未満**とする。

政策保有株式の推移



(参考) 株式分割

- 投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整備し、投資家層の拡大ならびに株主数のさらなる増加を図っていく。

株式分割の実施

■ 1株につき3株の割合で株式分割

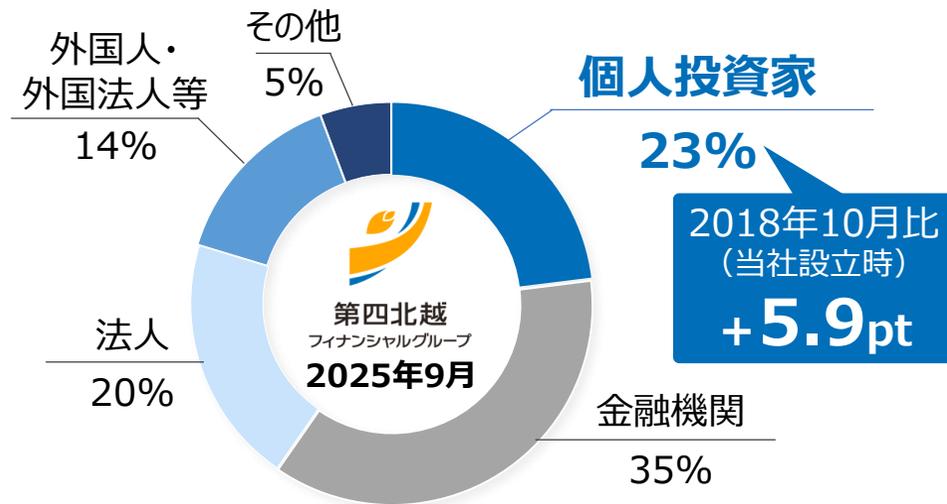
- 当社株式の投資単価あたりの金額（最低投資金額）を引き下げ、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大ならびに株主数のさらなる増加を図る。

<分割により増加する株式数>

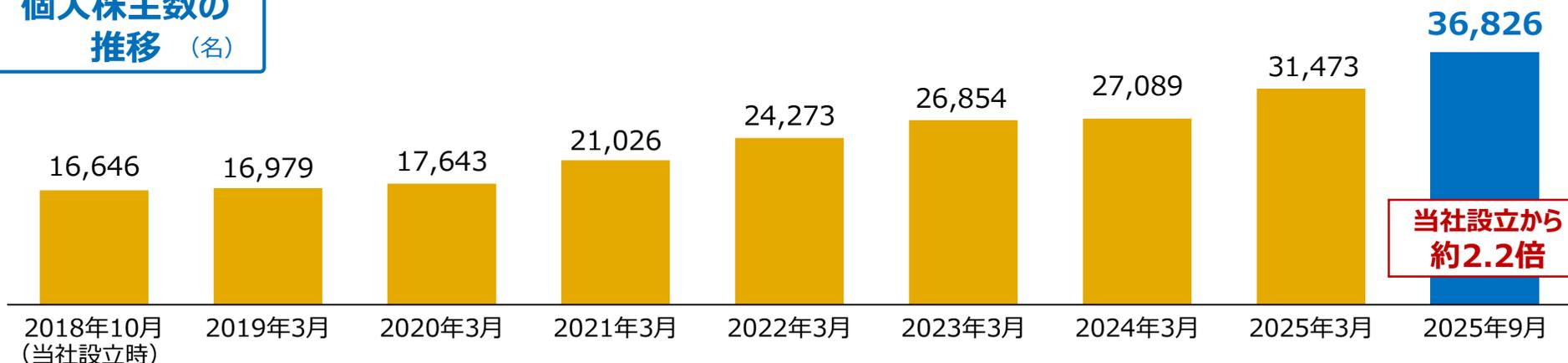
株式分割前の発行済株式総数	91,885,956株
株式分割により増加する株式数	183,771,912株
株式分割後の発行済株式総数	275,657,868株
株式分割後の発行可能株式総数	600,000,000株

株主構成 (所有株式数の割合)

- 発行済株式総数：275,657,868株
- 2025年9月末株主数：38,725名



個人株主数の 推移 (名)



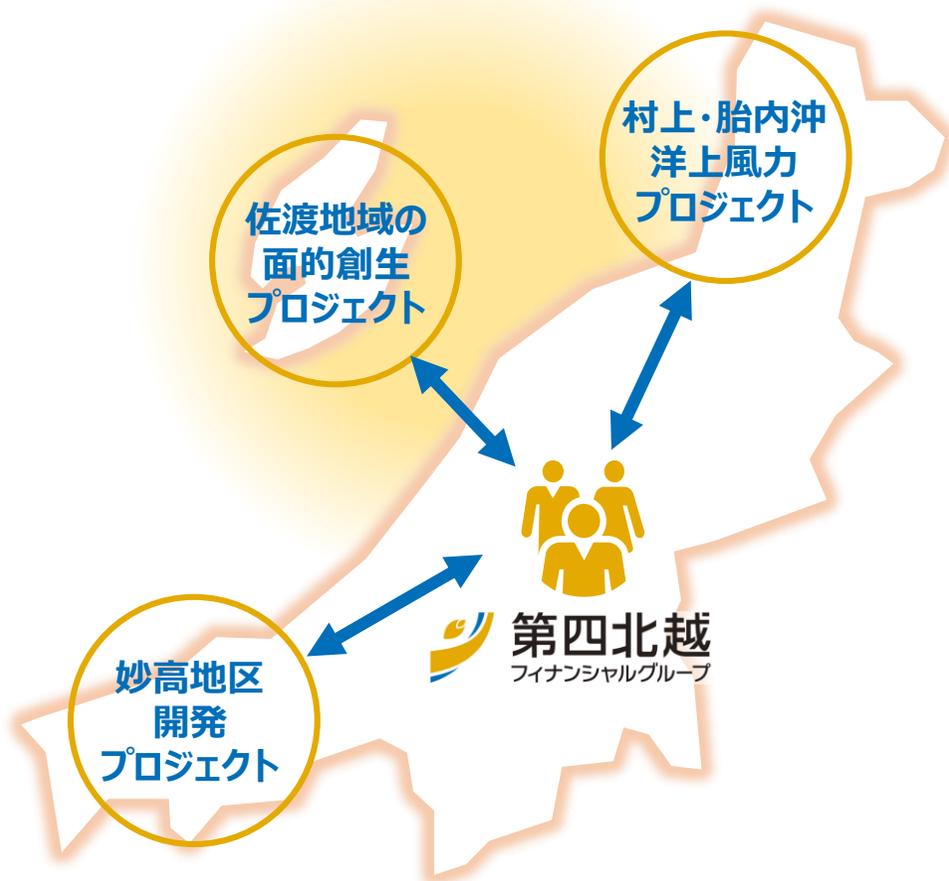
第三次中期経営計画

持続的成長に向けた主な取り組み

地域創生に向けた取り組み

面的な地域創生支援

- 第四北越FGのネットワークや行政、県内外・海外の企業ともタイアップしながら、エコシステムの調整役として面的な地域創生を推進



New!

地域創生に向けた“官民ファンド”の設立

- **にいがたサステナブル地域創生投資事業有限責任組合** (2025年7月)

→ 新潟県の課題解決と地域活性化に不可欠な分野への投資を通じて、持続可能な経済成長と地域の面的活性化を支援



New!

地域とFGの持続的成長に向けた態勢強化

- **「地域戦略部」「地域創生事業本部」の新設** (2025年6月)

- 地域創生に向けた新規事業を企画・立案・実行
- 地域創生への取り組み強化に向け、経営資源を集中

→ FGの地域創生への取り組みを統括

新潟県内・県外の連携態勢強化

New!

県外での営業推進態勢の強化

- 新潟県経済・お客さまの成長につながる県内・県外連携の強化に向けた営業推進態勢を整備

■ 「東京ヘッドオフィス」の開設 (2025年11月)

- 地域創生に向け必要な情報や人脈のハブとなる**地域創生戦略拠点**
- 営業店と本部の営業部門・管理部門が連携



→ 成長分野である首都圏市場に人的資本を戦略的に配分

◀ 東京ヘッドオフィス
(第一生命京橋キノテラス6階)

総勢約80人
(本部内での兼務者を含む)

※ 2025年11月時点

■ 東京営業部・東京中央営業部への改称 (2026年2月予定)

- 首都圏マーケットにおけるプレゼンス（存在感）を高めていき、地域経済の発展、地域創生に貢献していく

<変更前>

東京支店・
東京中央支店

<変更後>

**東京営業部・
東京中央営業部**

「本店営業部」「長岡本店営業部」「高田営業部」と並ぶ重要拠点へ

<事業性貸出残高※1 (平残)>

(億円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	2025年 9月期	2025年 3月期比	2026年 3月期 (目標)
事業性貸出	30,341	32,395	34,280	+1,885	34,954
うち県外	13,384	15,635	17,686	+2,051	18,302
ストラクチャード ファイナンス※2	6,435	7,759	8,785	+1,026	

※1：部分直接償却前

※2：プロジェクトファイナンス、不動産ノンリコースローン、LBOローン等（未残ベース）

<県外貸出金利息・利回り> (収益：億円、利回り：%)

※不計上利息考慮前、利回りは約定ベース



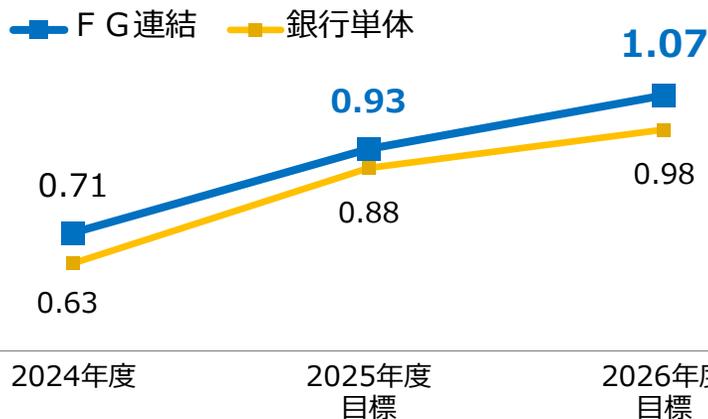
RORA向上への取り組み

- RORA（リスクアセット対比収益率）を指標とした、収益・リスク・健全性の一体管理により、収益性の高いバランスシートを構築する。

RORAをベースとした収益管理態勢の高度化

- 「当期純利益RORA」を新たにKPIとして設定。目標達成に向け、収益採算性を管理する「標準利益率・下限利益率」を導入

当期純利益RORA目標 (%)



「標準利益率・下限利益率」を活用したRORA管理

- 営業店と本部が連携し、個別案件・取引先毎の収益採算性を向上させるため、組織一体で取り組む。

◆ 標準利益率

当期純利益RORA目標の達成に向け設定する「目指すべき利益率水準」

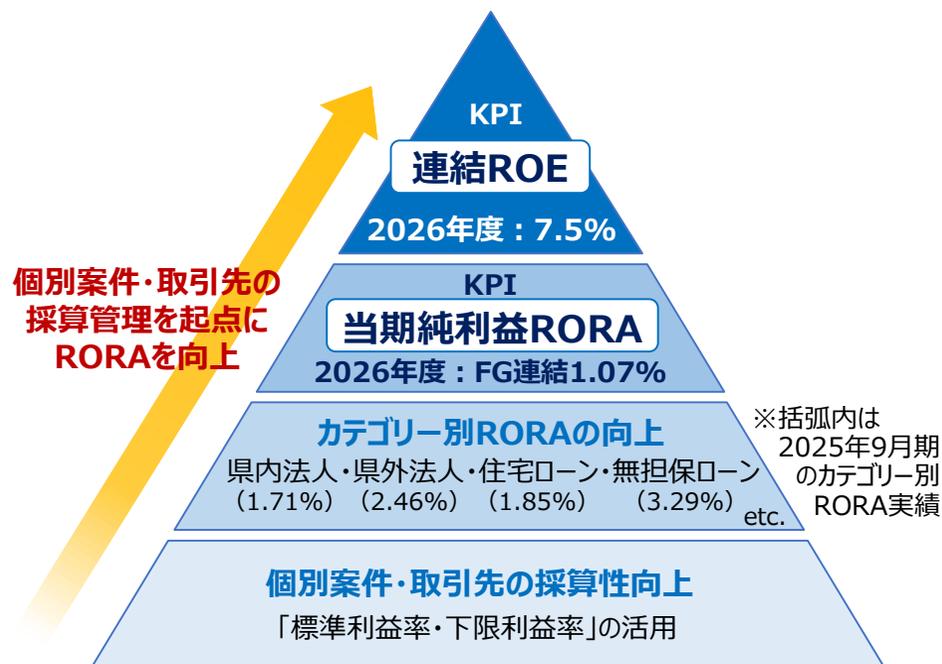
◆ 下限利益率

ROE水準や自己資本比率を基準に設定する「守るべき収益率水準」

<ROE向上に向けた新たな収益管理態勢>

- 「標準利益率・下限利益率」を活用した個別案件の採算性管理を起点として、取引先の総合採算性向上を図る。
- カテゴリー別RORAの管理を実施し、当期純利益RORA目標の達成に向けたPDCAを実践していく。

※試行後、速やかに全店で運用開始予定

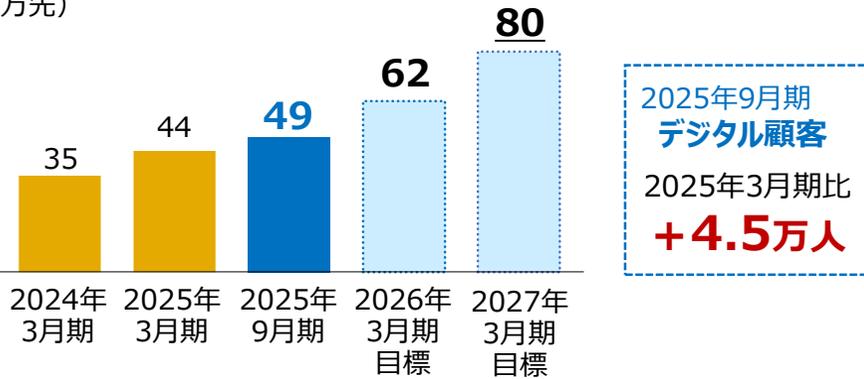


生産性向上への取り組み

“デジタル顧客”の増強

- 非対面取引の基盤となるデジタル顧客を増強し生産性向上を図る

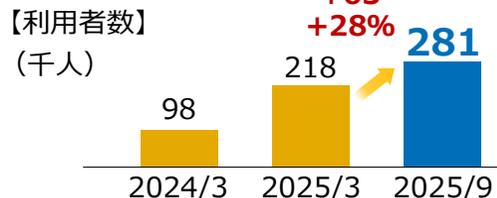
デジタル顧客数※ (万先)
※だいしほくえつID保有者（りとりばんく・マイページの利用者等）および個人eネットバンキング利用者数



事業者向けポータルサイト“CONNECT-BIZ”



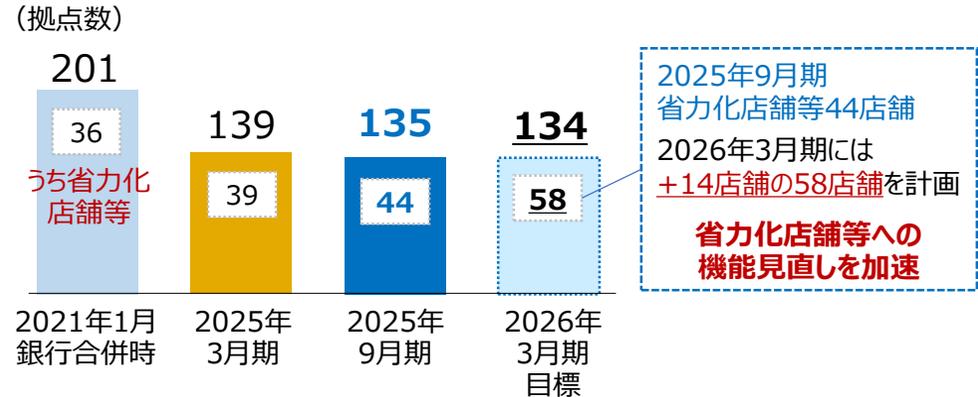
スマートフォン向けアプリ“第四北越りとりばんく”



店舗ネットワークの最適化

- 店舗統合・店舗機能の見直しを通じて、店舗ネットワークを最適化する

＜銀行部門＞ 拠点数の推移



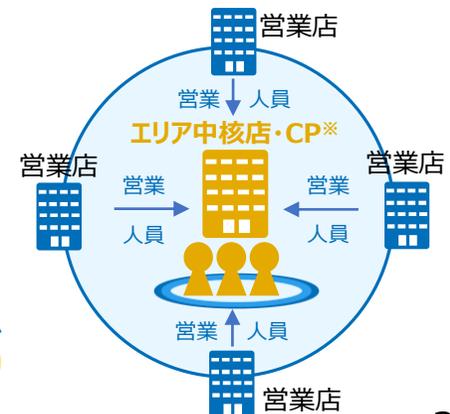
面的営業態勢の拡大

- 人的資本の集中化により効率的な人財育成と高度なコンサルティング機能の発揮を実現

新潟県内7地区を広域エリアとして
周辺店舗の営業人員を集約

面的営業態勢を構築

人財育成・スキル向上 × コンサルティング機能の強化



※CP：コンサルティングプラザ

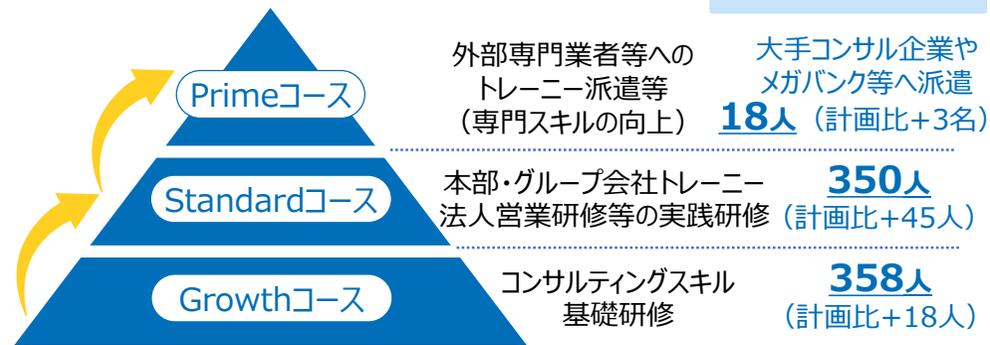
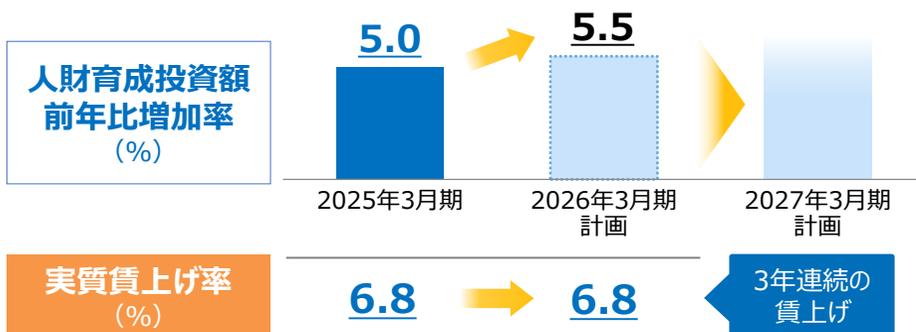
人的資本価値向上への取り組み①

持続的な価値創造に向けた人的資本価値の向上

- 人的資本価値向上に資する投資（人財育成投資）については、従来通り年5%以上増加させていく方針。

■ 人的資本価値向上に向けた投資

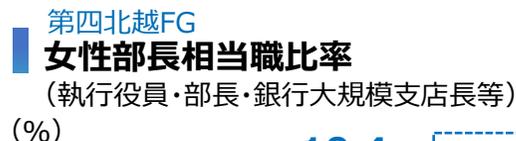
■ 専門性の高い人財の育成プログラム



「DE&I※」への取り組みの深化

※ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

- DE&Iへの取り組みを深化させ、多様な人財が活躍できる環境を整備していく。



中計最終年度
2027年3月期目標
10%を達成
当初計画を上回って
女性登用が進展



男性の育児休業取得率は
100%以上で推移

人的資本価値向上への取り組み②

ウェルビーイングを実現する職場環境整備

- 経営層とFG従業員との対話を積極的に実施するなど、ウェルビーイング実現に取り組む。

■ 経営陣と職員の対話交流会の実施

延べ約**830**会場

様々なテーマに関して
FGグループ各社職員と
定期的開催中

■ 役員との対話交流会 約**2万1千人**が参加

(2021年度～累計)



▲“一志交流会Next”の様子

■ FG社長による管理職向け説明会 “一志交流会”

38回

延べ約**1,800人**参加

(2021年度～累計)

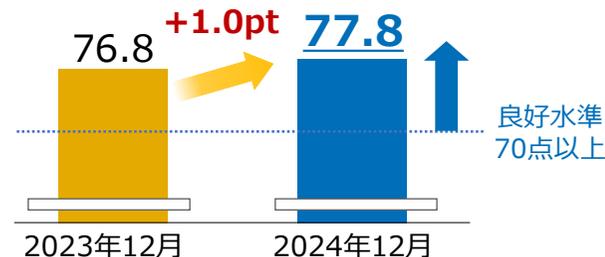
■ FG社長による若手職員向け説明会 “一志交流会 Next”

4回

延べ約**160人**が参加

(2022年度～累計)

FG従業員
エンゲージメント
総合スコア
(点)



銀行は8年
連続取得

当社グループが取得している主な認定制度



健康経営優良法人2025
「ホワイト500」認定



プラチナくるみんプラス認定



プラチナえるぼし認定



スポーツエールカンパニー
2025



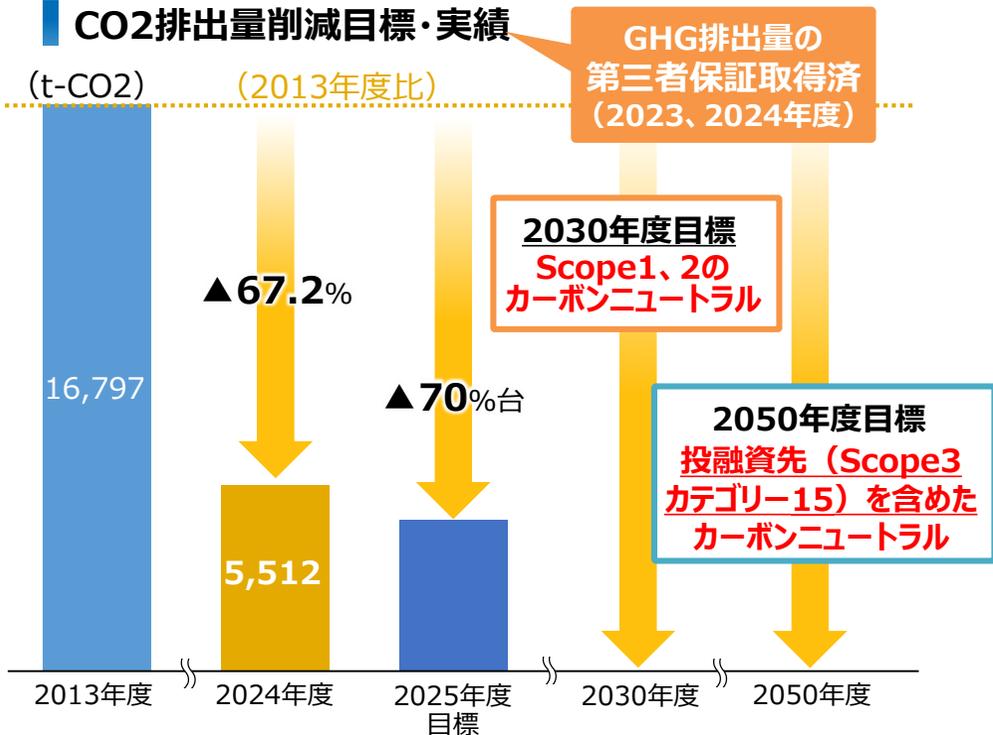
「Ni-ful」ゴールド認定※

サステナビリティへの取り組み①

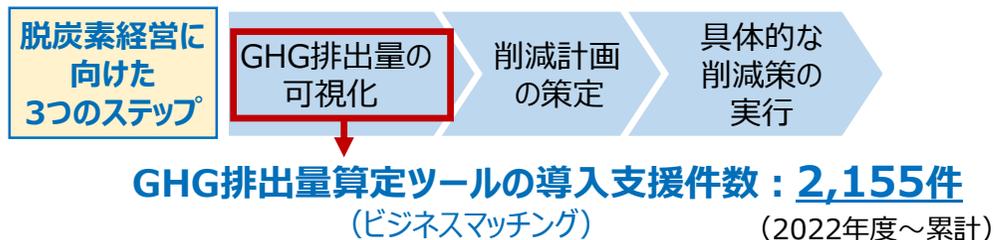
CO2排出量の削減

- 脱炭素に向けて継続的に取り組み、地域の持続的な成長に貢献

CO2排出量削減目標・実績



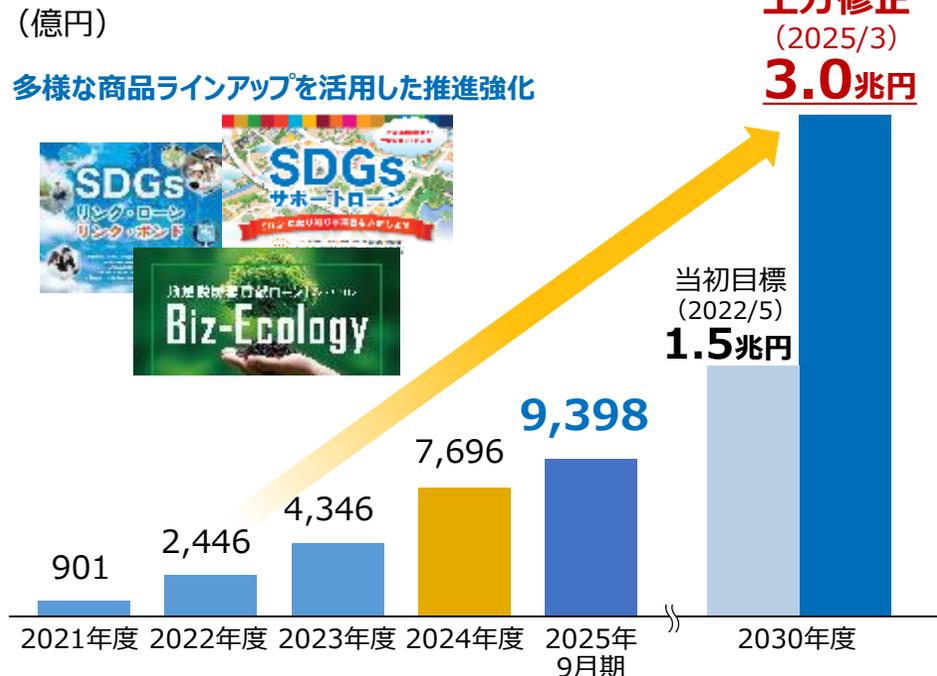
「GX全店運動」の実施 (2024年7月～)



サステナブルファイナンスの取り組み強化

- SDGsやESGの課題に取り組むお客さまのサステナビリティ経営をご支援

サステナブルファイナンス累計実行額



第三者評価書付サステナブルファイナンスの取り組み

- ポジティブ・インパクト・ファンダンス
- サステナビリティ・リンク・ファイナンス
- SDGsリンク・ファンダンス
- サステナビリティ・ファンダンス
- SDGsグリーン・ファイナンス



サステナビリティへの取り組み②

地域社会とのコミュニケーション

■ 第四北越FG・群馬銀行による新潟県・群馬県への共同寄付 (2025年7月)

- 経営統合に向けた基本合意書を締結した群馬銀行とともに、新潟県合計3,000万円（各社1,500万円ずつ）、群馬県へ合計3,000万円（各社1,500万円ずつ）を共同で寄付



第四北越FG 新潟県 群馬銀行
殖粟社長 花角知事 入澤副頭取



群馬銀行 群馬県 第四北越FG
深井頭取 山本知事 高橋専務

■ リース契約が終了したパソコンの寄贈 (2025年8月)



- 地域やお客さまの環境・社会課題の解決に向けた社会貢献活動の一環として、リース契約が終了したパソコン30台を整備し、新潟県の障がい者支援団体等へ寄贈

■ 「第四北越奨学会」による奨学金の給付 (1962年～)



奨学金支給者数 (累計)

(期間：1963年3月期～
2025年9月期)

1,336人



▲奨学生懇談会の様子
(2025年8月)

■ 金融教育活動「だいしほくえつアカデミー」 (2013年～)



子どもたちの参加者数 (累計)

(期間：2014年3月期～
2025年9月期)

17,502人



■ 「第四北越まごころの会」によるボランティア活動 (1993年～) (役職員の自主参加募金組織)



- 新潟県内の自然保護ボランティア活動への参加や、地方自治体や環境保護・社会福祉団体への寄付活動を実施中



◀「佐渡トキ保護」
ボランティア
(2025年9月)

(参考) 第四北越FGのサステナビリティへの取り組み



DAISHI HOKUETSU

Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

第四北越FG サステナビリティ基本方針 主な取り組み分野

- 1 | 地域課題への取り組み
- 2 | 環境問題への取り組み
- 3 | 社会との信頼関係の確立
- 4 | 人的資本経営の実践

–これまでの主な取り組み–

第二次中期経営計画

2021年度

- 「TCFD提言」への賛同表明
- 「サステナビリティ基本方針」制定
- 「サステナビリティ推進委員会」設置
- 環境省「令和3年度ESG地域金融促進事業」
- 環境省「TCFD提言に沿った気候リスク・機会のシナリオ分析パイロットプログラム支援事業」

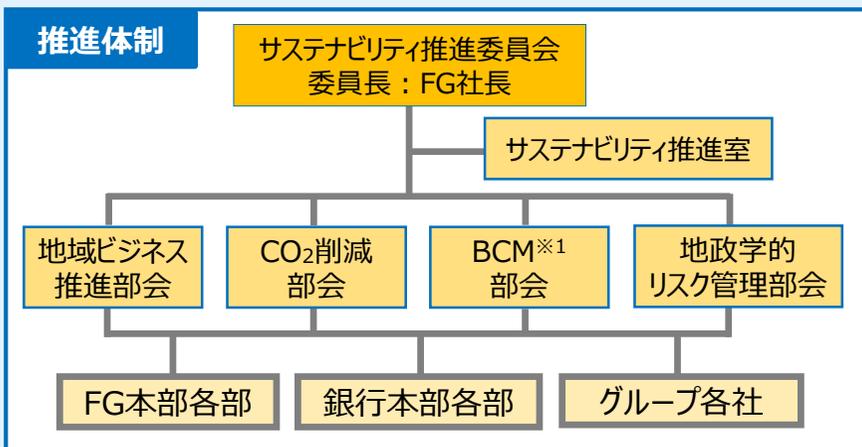
2022年度

- 「環境・社会に配慮した投融資方針」制定
- 「サステナブルファイナンス目標」「CO2排出量削減目標」設定
- 「2050年カーボンニュートラル宣言」公表
- 「パートナーシップ構築宣言」公表
- 「一般社団法人SDGsにいがた」理事に頭取が就任
- 環境省「令和4年度ESG地域金融促進事業」
- 環境配慮型店舗の導入

2023年度

- 「GXリーグ」への参画
- 「TNFDフォーラム」への参画
- 東京証券取引所「カーボン・クレジット市場」への参画
- 「新潟市J-クレジット普及推進協議会」への参画
- 環境省「令和5年度地域金融機関向けTCFD開示に基づくエンゲージメントプログラム」
- 再生可能エネルギー由来のCO₂フリー電力の導入

推進体制



※1：Business Continuity Management

第三次中期経営計画

2024年度

- 「サステナブルファイナンス目標」「CO2排出量削減目標」の上方修正
- 温室効果ガス（GHG）排出量の第三者保証取得
- 「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」への加盟
- 「気候変動イニシアティブ」への参加
- 「生物多様性のための30by30アライアンス」への参加
- 「TNFD Adopter」への登録
- 日本生命保険相互会社との「地域のサステナビリティ推進に関するパートナーシップ」協定の締結

TSUBASAアライアンス

TSUBASAアライアンス連携施策 「TSUBASA共同事務センター構想」の検討開始

発足から**10年**
(2015/10発足)



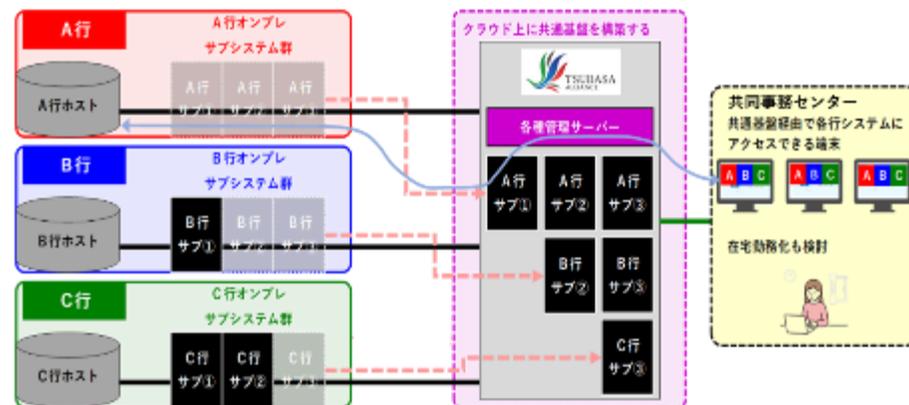
New!

「TSUBASA共同事務センター構想」の検討開始

- 銀行間でバックオフィス業務を共同化する新たな取り組み
- 各行のオペレーションコストの削減や今後直面する要員不足問題を解消する
- 新会社の設立も含めて検討し、2027年度中の本格稼働を目指す

→ 事務・システム共同化により、さらなるシナジー効果を創出

<共同事務センターのイメージ>



参加金融機関 **10行**
(2025/9末時点)

参加行の総資産残高合計 **98兆円**
(2025/9期・連結ベース)

第四北越銀行単体
連携施策によるシナジー効果
(2015/10~2025/9累計)

累計**177億円**

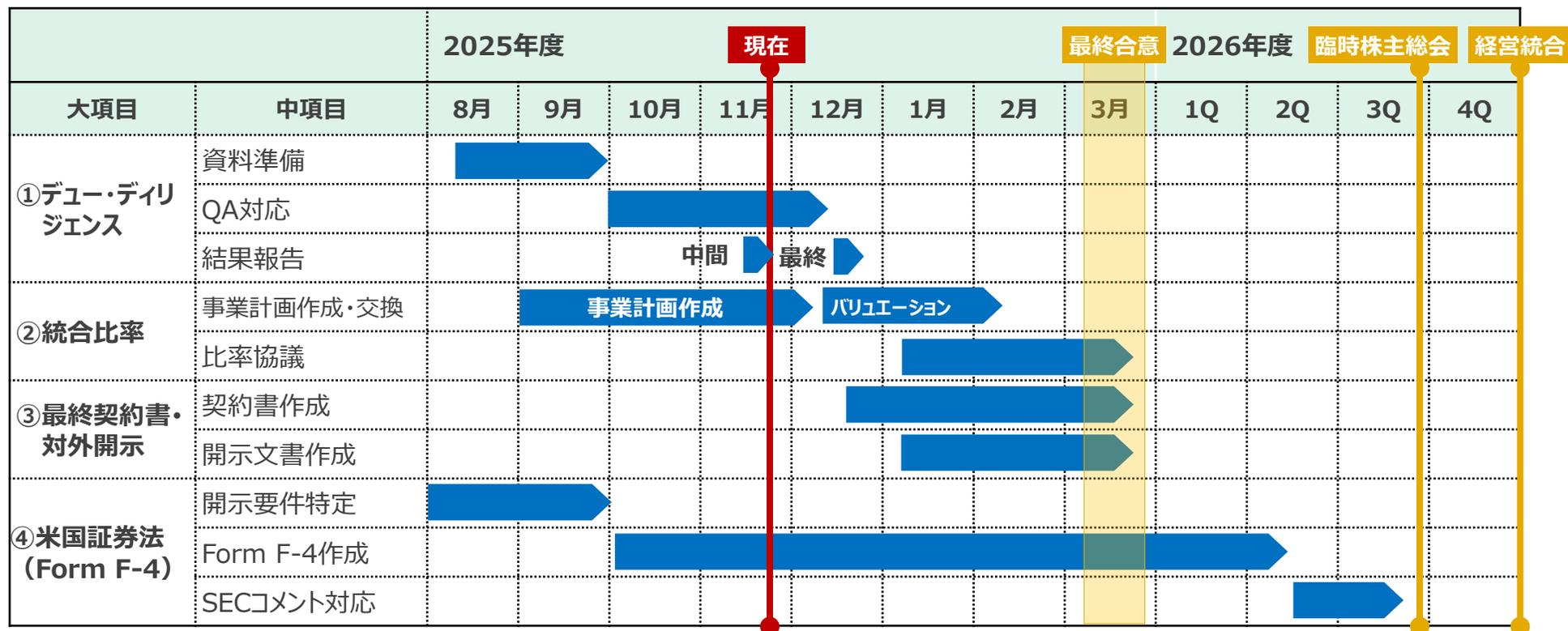
地方銀行**最大**の広域アライアンスによる
規模のメリットと**情報連携の優位性**の活用

群馬銀行との経営統合に関する進捗状況

経営統合に関する進捗状況①

主なスケジュール

- **デュー・ディリジェンス**や米国証券法（**Form F-4**）**対応**など、経営統合に向け必要な事項について遅滞なく進捗中
2025年8月に公正取引委員会より「排除措置命令を行わない旨の通知書」(**クリアランス**)を受領



上記のほか、両トップが出席する統合準備委員会や10の専門部会など、階層・分野ごとの協議も本格化しており、**シナジー発揮に向けた検討**が進んでいる。

統合準備委員会 主な検討事項

- 新FGの**経営理念**（両社の役職員(職員約3,400件のアンケート実施)の意見も踏まえて検討中)
- 新FGの**ガバナンス体制・本部組織体制**（グループ全体の計数計画やリスク管理をFGで行う方針)
- 新FGの**計数計画**の方向性（営業分野や市場分野のシナジーを中心に計数計画を検討中)

経営統合に関する進捗状況②

両社の計数計画

(単位：億円)

統合プロセス期間

統合後

群馬銀行	2025/3期 実績	2026/3期見通し		2028/3期 中計目標
		上方修正前	上方修正後	
連結当期純利益	439	490	550	600
ROE	7.7%	8.6%	9.5%	10.0%

第四北越 フィナンシャルグループ	2025/3期 実績	2026/3期見通し		2027/3期 中計目標
		上方修正前	上方修正後	
連結当期純利益	293	330	360	400
ROE	5.9%	6.4%	7.1%	7.5%

基本合意発表時
(2025年4月24日)



新金融グループのROE目標10%達成へ

- 両行の強みや経営資源を活用することで持続的な収益成長と資本効率向上を実現させる。

統合準備委員会の様子
(2025年9月24日)



トップラインシナジーの最大化

共通の効果

- 顧客基盤拡大による収益増強
- 規模のメリットを活かした積極的な投資と効率化
- 収益力強化と財務安定による外部格付の引上げ
- システム共同化・共同開発によるシステムコストの削減
- 事務の共同化・共通化による事務コストの削減
- 人員最適化、施設の共同利用
- 新商品の共同開発・展開

第四北越FGへの効果

➡ 資金利益の増強

- 群馬の首都圏や海外の店舗チャネル・ネットワークを活用
- RORA経営による収益性・効率性の向上、リスク管理高度化

群馬銀行への効果

➡ 非金利業務利益の増強

- 第四北越の商品やノウハウをインストール



経営統合に関する進捗状況③

“プレ”PMI（ポスト・マージャー・インテグレーション）の実施

- 早期のシナジー発揮に向け、2025年10月から2026年3月までを施策の「集中実施期間」（「プレアクション180」）と定め、統合への意識・機運の向上に取り組んでいる。
- 統合前の協調的な行動はカルテル規制に抵触する恐れがあることから、まずは従業員の意識統合の観点から実施できる施策を前倒しで実行することにより、シナジー発揮に向けた土台構築を進めていく。

プレアクション180

「意識統合」および「業務統合」のうち営業分野以外の業務高度化を重点的に実行していく。

分類		施策内容
意識統合		<ul style="list-style-type: none"> ● 階層別・業務分野別の合同研修の実施 （例：支店長研修、女性マネジメント研修、海外研修、資格取得支援等） ● 職員向け共同イベントの実施、共同ニュースの配信等
業務統合	業務高度化	<ul style="list-style-type: none"> ● リスク管理、収益管理、監査等の業務共通化着手 ● サステナビリティ分野の開示方法統一化、生成AI分野の共同研究等

次のステップ（最終合意後の2026年4月以降）で、統合直後からトップラインシナジーを
発揮できるよう、営業分野の戦略構築や共同施策の検討を加速

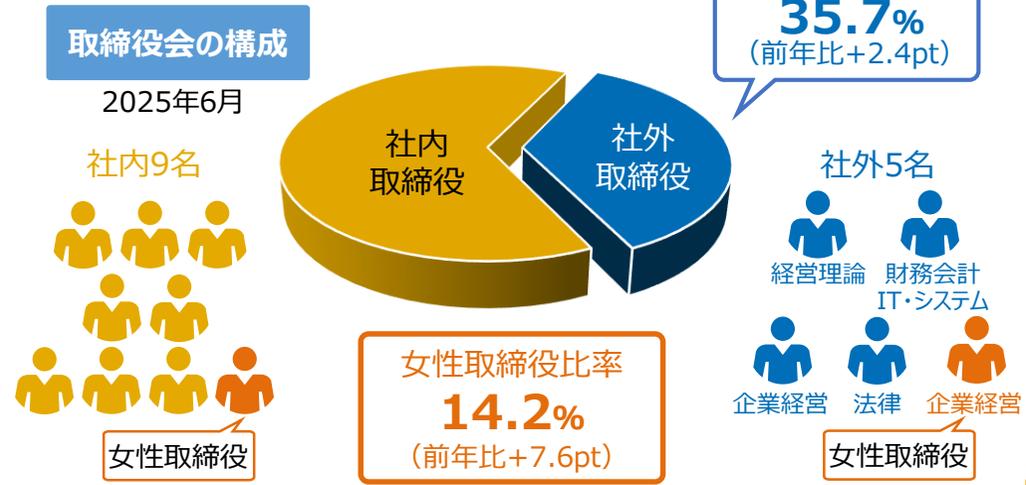
業務統合	トップライン	<ul style="list-style-type: none"> ● 共通商品（キャンペーン）、チャネルの相互活用、顧客紹介 ● ノウハウ・推進手法共通化、共通先へのインオーガニック投資など
------	--------	---

Appendix

持続的成長を支えるガバナンス体制

取締役会におけるガバナンス体制

取締役会の構成割合



多様性の確保・ダイバーシティの取り組み

▲研修の様子

女性取締役育成プログラム

女性活躍推進プログラム (2021年度～)

女性幹部候補育成に向けた「TSUBASAクロスメンター制度」(2022年度～)

TSUBASA ALLIANCE

女性役員
の更なる登用へ

部長・支店長への登用

企業価値向上に向けたステークホルダーとの対話

機関投資家向け 会社説明会
個人投資家向け 会社説明会
株主・機関投資家との対話

取引先企業向け 会社説明会
従業員OB向け 会社説明会 etc.

2025年度 上期
ステークホルダーとの対話回数
延べ **40回以上**

- 第四北越FG 女性取締役に2名が就任 (社内・社外各1名)
- 第四北越銀行 女性取締役1名、執行役員1名が就任 (2025年6月)

女性の経営・管理職の登用状況 (2025年9月末時点)

FG	女性の取締役：1名 (社内取締役)
銀行部門	女性の取締役：1名 (上記FG役員が兼務) 同 執行役員：1名 同 部長：4名 同 支店長：20名
グループ会社部門	女性の代表取締役社長：1名 第四北越キャリアブリッジ 同 取締役：1名 第四北越証券

人的資本価値向上に向けた研修プログラム（第四北越銀行）

行内研修・トレーニー・プログラム/プロジェクト・外部派遣						
対象階層	初級行員 (初任者)	中級行員 (中級者)	上級行員 (監督職) (上級者)	上級行員 (管理職) (専門職等)	シニア層	
ヒューマンスキル	モチベーション メンバーシップ	新入行員導入 若手行員年次	新任中堅			
	マネジメント		新任代理・調査役	経営幹部候補者育成 女性経営幹部候補者育成 支店長・管理職マネジメント 慶応ビジネススクール等		
	キャリアデザイン		中堅キャリアデザイン	ミドルキャリア	キャリアデザイン	
	ダイバーシティ	DE&I、アンコンシャス・バイアス				
	コミュニケーション・課題解決力		2030プロジェクト	コミュニケーションスキル向上		
	グループ総合力発揮		グループ会社トレーニー 証券・人材紹介・地域商社・カード・IT等			
テクニカルスキル (銀行業務遂行)	法人 コンサルティング	人的資本価値強化PT				
		法人営業基礎	法人営業 (事業性評価・サステナビリティ)			
		法人オーナー (初級)	法人オーナー (中級・上級)			
		デリバティブ	法人コンサルティングリーダー			
		事業保険マスター				
	個人 コンサルティング	融資基礎研修	法人マスタープラン (外)メガバンク、証券会社、外部企業等派遣			
		(外)地銀協等外部研修				
		サステナビリティ				
		渉外スターター				
		資産運用アドバイス	(外)地銀協講座,TSUBASA行派遣トレーニー等			
審査	年金・介護・相続・贈与・運用コンサル					
	融資初任者	経営改善支援				
		審査部トレーニー (短期)	審査部トレーニー (長期)			
事務・業務	各種事務基本	事務レベルアップ	業務役席			
リスクマネジメント コンプライアンス			監査部トレーニー			
			支店管理者養成			
部店内コンプライアンス						

主なリスティングプログラム

サステナビリティ
カンファレンス

オンライン講座
(ビジネスブレイクスルー)

FP1級

中小企業診断士

証券アナリスト

ITパスポート取得者向け
外部講座

ITコーディネータ

etc.

<研修プログラム毎の受講人数>

※ 図中の個別研修プログラムは、以下の受講規模により色分けし表記

受講規模 全職員

受講規模 100人以上

受講規模 10人以上

受講規模 10人未満

R 男女問わず
リスティングを想定したメニュー

R 主に女性のリスティングを
想定したメニュー

(外) 外部派遣

第四北越フィナンシャルグループの全体像



※2025年9月末現在

グループ各社の状況

(百万円)

会社名	主要な事業の内容	資本金	売上高（経常収益）			経常利益			当期純利益		
			2024年 3月期	2025年 3月期	2025年 9月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2025年 9月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2025年 9月期
(株)第四北越銀行	銀行業	32,776	149,027	160,834	126,685	25,417	35,127	30,606	16,062	25,242	21,572
第四北越証券(株)	証券業	600	5,219	5,174	2,674	2,039	1,948	990	1,157	1,386	784
第四北越リース(株)	リース業	100	17,771	19,567	10,588	709	857	495	469	575	329
北越リース(株)	リース業	100	2,956	2,090	735	213	203	98	163	134	66
第四北越 ジェーシービーカード(株)	クレジットカード・ 信用保証業務	30	1,648	1,765	1,093	532	640	377	349	425	252
第四ディーシーカード(株)	クレジットカード業務	30	920	1,006	543	68	59	28	43	41	18
北越カード(株)	クレジットカード・ 信用保証業務	20	670	654	123	48	108	▲11	31	▲531	▲17
(株)第四北越ITソリューションズ	システム関連業務	100	3,260	2,974	1,552	188	74	▲32	109	55	▲21
第四北越リサーチ & コンサルティング(株)	コンサルティング業務、経済・社 会に関する調査研究・情報提 供業務	30	416	462	268	53	80	67	34	53	44
第四北越キャピタル パートナーズ(株)	ファンドの組成・運営に関する 業務	20	55	67	56	15	19	27	10	13	18
第四北越キャリアブリッジ(株)	人材紹介業、企業の人材に 関するコンサルティング業務	30	239	242	116	62	72	20	43	50	13
(株)ブリッジにいがた	販路開拓事業・ 観光振興事業	70	292	364	169	15	6	▲16	10	28	▲16
第四北越信用保証(株)	信用保証業務	50	1,906	1,943	975	1,203	1,072	27	791	719	22
北越信用保証(株)	信用保証業務	210	594	446	211	533	261	112	384	171	77



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

お問い合わせ先

**第四北越フィナンシャルグループ
経営企画部**

T E L 025-224-7111

E-mail g113001@dhbk.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、異なる可能性があることにご留意ください。